

ディスクロージャー誌

2011



目次

ごあいさつ	1
経営理念／沿革	2
取引チャンネル	3
事業の概況	4
トピックス	5
主要な業務の内容(商品・サービス案内)	6
業務運営の状況	13
組織図	16
資料編	17



「あなたのレギュラーバンク」を目指して お客さま中心主義を貫いてまいります。



皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。このたび、2010年度の財務状況等を取りまとめましたディスクロージャー誌を作成いたしましたのでご案内申し上げます。

住信SBIネット銀行は2007年9月24日に誕生し3年半が経過いたしました。開業当初より「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」の実現に向けて力を注いでおります。

当社はJCSI（日本版顧客満足度指数）において銀行業界2年連続で第1位に選ばれる等、これまで多くのお客さまからご愛顧いただき、2011年6月30日現在で、口座数114万口座、預金残高1兆6,000億円、住宅ローン実行累計額8,000億円を突破いたしました。役職員一同、心より感謝申し上げます。

当社は営業5期目に入り、「創業セカンドステージ」との意識をより高く持ちつつ、環境変化に果敢に対応・チャレンジし、これまで以上に「お客さま中心主義」を推進してまいります。今期に入り、具体的な新サービスとしましては、他行にてお持ちの外貨預金を外貨のまま当社のご自分の口座へお振込いただくことが可能となりました。

預金新商品としては、昨今の円高下において比較的好金利を実現した外貨仕組預金「オセロ」の取扱を開始いたしました。

住宅ローン、ネットローンにおいては、商品性の改善等により引き続きお客さまのニーズに合った利便性の高い商品提供をおこなっており残高も堅調に拡大しております。

口座振替・決済サービスについては従来どおり提携先の拡大を進め、ネット通販Amazonとの決済サービスを開始するなど、よりお客さまの利便性を高める取り組みを進めております。

当社は今後とも幅広いお客さまにとっての「レギュラーバンク」を目指し、常に新しい商品・サービスを提供し続け、一層の利便性の向上と社会の発展に寄与する新しい価値創造につとめてまいります。

皆さまには今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2011年6月

代表取締役 稲垣 光司

代表取締役 川島 克哉

経営理念／沿革

経営理念

全役職員が正しい倫理的価値観を持ち、信任と誠実を旨に行動することにより、日々徳性を磨き、広く社会から信頼される企業を目指す。

金融業における近未来領域の開拓と、革新的な事業モデルの追求に日々努め、お客様、株主、職員、社会の発展に貢献する新しい価値を創造する。

最先端のIT(情報技術)を駆使した金融取引システムを安定的に提供することにより、お客様との強固な信頼関係を築き、揺るぎない事業基盤を確立する。

沿革

2005年		2009年	
10月	住友信託銀行株式会社とSBIホールディングス株式会社が、インターネットを主要な取引チャネルとする銀行を共同設立することを発表	2月	振り込み詐欺被害を積極的に未然防止したとして、警視庁から「感謝状」を受領 住宅ローン実行累計額1,500億円突破
2006年		3月	預金総残高6,000億円突破 The Asian Banker誌より「最優秀インターネット専門銀行賞」受賞 住宅ローン実行累計額2,000億円突破 SBIアクサ生命保険株式会社(現ネクステリア生命保険株式会社)の「カチッと収入保障」取扱い開始
4月	「株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社」を創設(住友信託銀行株式会社とSBIホールディングス株式会社が各々50%の出資比率) 資本金40億円	4月	SBI損害保険株式会社の自動車保険取扱い開始
6月	銀行免許の予備審査を申請	6月	住宅ローン「金利ミックス」取扱い本格開始 住宅ローン実行累計額2,500億円突破
2007年		7月	不正利用検知システムの導入 口座数50万口座突破 自動車ローン「SBIオートローン」取扱い開始 「オンライン口座開設」サービス取扱い開始 預金総残高7,000億円突破
1月	株主割当増資を実施(資本金90億円)	8月	株主割当増資を実施(資本金250億円)
9月	銀行免許の予備認可を受理し、「住信SBIネット銀行株式会社」へ名称変更 株主割当増資を実施(資本金200億円) 銀行業の営業免許を取得 営業を開始 セブン銀行とのATM提携開始	9月	住宅ローン実行累計額3,000億円突破 預金総残高8,000億円突破
10月	全銀システムと接続、全国国内為替制度に加盟 ゆうちょ銀行とのATM提携開始	12月	住宅ローン実行累計額3,500億円突破 預金総残高9,000億円突破
11月	預金総残高1,000億円突破	2010年	
2008年		1月	店頭為替証拠金取引「Oh! FX」の取扱い開始 住宅融資保険付住宅ローン取扱い開始
1月	預金総残高2,000億円突破	2月	預金総残高1兆円突破
2月	当社口座を振込先とするポイント現金交換サービスの取扱い開始	3月	預金総残高1兆1,000億円突破 住宅ローン実行累計額4,000億円突破 2009年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査結果で銀行業界で第1位、全業種291社の中でも第4位を獲得
3月	「即時決済サービス」の取扱い開始	4月	カード事業開始 預金総残高1兆2,000億円突破 住宅ローン実行累計額4,500億円突破 株主割当による新株式発行(資本金310億円)
4月	預金総残高3,000億円突破	7月	住宅ローン実行累計額5,000億円突破 住宅ローンの商品性を改定
5月	「口座振替サービス」の取扱い開始	8月	預金総残高1兆3,000億円突破
6月	「住信SBIネット銀行競艇即時投票会員サービス」の取扱い開始 株主割当増資を実施(資本金225億円)	9月	預金総残高1兆4,000億円突破 住宅ローン実行累計額5,500億円突破
7月	イーネット・ローンとのATM提携開始 株式会社SBI証券を委託金融商品取引業者とする金融商品仲介業務の取扱い開始	11月	ネットローン プレミアムコースの商品性を改定 住宅ローン実行累計額6,000億円突破 店頭為替証拠金取引「Oh! FX」に低レバレッジコースを追加
8月	取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取扱い開始 預金総残高4,000億円突破	2011年	
9月	株式会社SBI証券において当社との口座開設同時申込の受付開始	1月	預金総残高1兆5,000億円突破 住宅ローン実行累計額6,500億円突破
10月	預金総残高5,000億円突破	2月	口座数100万口座突破
11月	住宅ローン実行累計額1,000億円突破 SBIアクサ生命保険株式会社(現ネクステリア生命保険株式会社)を引受保険会社とする生命保険商品の取扱い開始	3月	住宅ローン実行累計額7,000億円突破
12月	元本通貨変動型円仕組預金(愛称:コイントス)の取扱い開始	4月	住宅ローン実行累計額7,500億円突破 Amazon.co.jpへの決済サービス提供開始
		5月	預金総残高1兆6,000億円突破 外貨送金受取サービス開始
		6月	外貨仕組預金(愛称:オセロ)の取扱い開始 住宅ローン実行累計額8,000億円突破

取引チャネル

営業時間は24時間365日

24時間365日、ご利用はWEBサイト、モバイルサイト、お電話にて可能です。(※当社システムメンテナンス時間帯を除きます)

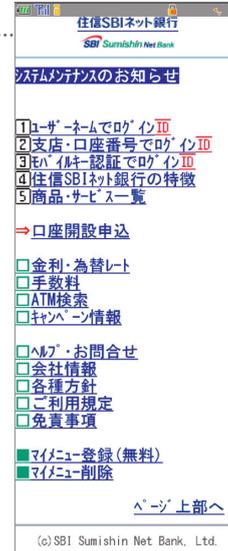
WEBサイト

(<http://www.netbk.co.jp>)



モバイルサイト

(<http://www.netbk.co.jp>)



(2011年7月1日現在のWEBサイト・モバイルサイトです。)

全国の提携ATMが利用可能

提携ATM(セブン銀行・ゆうちょ銀行・イーネット・ローソンATM)がご利用いただけます。

個人のお客さま

(2011年6月30日現在)

ATM	代表口座 円普通預金			ネットローン
	お預入れ	お引出し	残高照会	借入・随時返済
セブン銀行	0円	0円	0円	0円
ゆうちょ銀行	0円	合計で月5回まで 0円(※)	0円	取扱いなし
E-net	0円		0円	0円
ローソンATM	0円		0円	0円

※ ゆうちょ銀行、イーネット、ローソンATMのATMをご利用の場合は、合計で毎月5回まで0円です。6回目からは1回105円(税込)の手数料がかかります。

法人のお客さま

入出金ともに105円(税込)の手数料がかかります。残高照会は0円です。



事業の概況

事業の経過等

住信SBIネット銀行は2007年9月の誕生以来「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」の実現に向けて注力しております。

(東日本大震災への対応について)

2011年3月11日に発生しました東日本大震災により被災されました皆さまに心よりお見舞い申し上げます。この未曾有の危機に対し、当社では、被災者の皆さまの災害復旧にお役立ていただくため様々な施策を実施しております。まず、被災によりキャッシュカードを紛失されたお客さまのご預金については、10万円を限度に預金残高の範囲内で、振込手数料無料でお客さまご本人名義の他行口座への送金を行っております。キャッシュカードを紛失されたお客さまにつきましては、キャッシュカード・認証番号カードの再発行手数料を無料とさせていただき対応を行っております。

震災で被災されたお客さま向けには専用ダイヤルを開設し、お取引に関するご相談を承っておりますのでご連絡下さい。

被害を受けられた個人のお客さまの住宅の新築・購入資金およびこれにかかわる諸費用にお役立ていただくため、「復興支援特別金利住宅ローン」の取扱を開始いたしました。また、当社ホームページ上において「東日本大震災災害義援金」の受付を行っております。

(その他商品・サービスについて)

当社は全国のお客さまから幅広いご支持を賜り、開業約3年半を経た2011年2月14日に口座数が100万口座を突破いたしました。証券取引における資金決済の利便性と好金利を兼ね備えた「SBIハイブリッド預金」や住宅ローン、その他当社の各種サービス・商品に対してお客さまから評価をいただいた結果と受けとめ、役職員一同心より感謝申し上げます。今後も、インターネットの利便性を最大限活用し、魅力ある金融サービスの提供に努めてまいります。

2011年3月期、当社では円貨でより効率的な運用を行える仕組預金「プレーオフ」の取扱を開始いたしました。外貨預金・外貨定期預金では南アフリカランドの取扱を開始しました。また、先進国通貨の中でも人気の高いオーストラリアドルに好金利を設定し、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えできるよう外貨預金のラインナップ充実に向けております。

住宅ローンはお客さまのご好評を賜り、2011年4月1日には住宅ローン実行累計額が7,500億円を突破いたしました。開業以来、3万人を超えるお客さまに当社住宅ローンをご利用いただいております。

ネットローンでは「ネットローンプレミアムコース」の商品改定を行い、下限金利3.5%とする業界屈指の低金利を実現、ご利用金額も最高700万円に拡大しました。資金使途が原則自由であるネットローンにおけるお客さまの幅広いニーズにお応えできる商品性を実現いたしております。

その他サービス面においても、お客さまの利便性をより高めるため「即時決済サービス」「口座振替サービス」提携先の拡大を着実に進めております。

システム・セキュリティ面においても、社会のインフラである銀行の役割を強く認識し、安定したシステム運用の整備に努めてまいりますと共に、お客さまに安心してお取引いただけるよう一層のセキュリティ強化をはかってまいります。

事業の成果

当事業年度末日現在における口座数は104万口座、預金総残高が1兆5,524億円、個人向けローン残高が7,464億円を突破するなど、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当事業年度の損益の状況につきましては、経常利益が3,643百万円、当期純利益は3,528百万円となりました。これは、預金量が大幅に増加し、資金調達費用が増加したものの、住宅ローンを中心とした個人ローンが引き続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり当期純利益は2,403円54銭となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は1,696,189百万円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローンへの積極的な取組みなどにより748,079百万円、貸出金の待機資金を含むコールローンは103,169百万円、有価証券は642,745百万円、買入金銭債権は139,056百万円となっております。一方、負債は、1,654,961百万円となりました。このうち預金については、キャンペーンが好評を博しました結果、円定期預金、SBIハイブリッド預金などを中心に1,552,437百万円となっております。純資産は、当期純利益3,528百万円を計上したことや、2010年4月に株主割当による新株発行を行ったこと、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、41,227百万円となりました。

連結

当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

損益の状況につきましては、経常利益は3,663百万円、当期純利益は3,548百万円、1株当たり当期純利益は2,417円31銭となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は1,696,109百万円、負債は1,654,884百万円、純資産は41,225百万円となりました。

■2010年4月 住信SBIネット銀カード株式会社が営業開始

当社の100%子会社である住信SBIネット銀カード株式会社（本社：東京都新宿区）がクレジットカード業務を開始いたしました。

各種金融関連法令（貸金業法、割賦販売法、資金決済法など）が改正される中、お客さまが真に必要としているクレジットカードの機能やサービスを追求し、パートナー企業さまの販売金融をサポートするために提携カード等を発行いたします。このカードを通じ、お客さまに従来の金融機関にない革新的なサービスを提供したいと考えております。

■2010年7月 住宅ローンの商品性を改定

住宅ローンのお借換え時に、改定前の当社住宅ローンと比較して、お借入期間を長く設定することが可能となりました。お借入期間を長く設定して、毎月のご返済額を減らしたい、又は、繰上げ返済により期間短縮をされた方で現在より長く返済期間を設定したいとお考えのお客さまにご利用いただきやすい内容となりました。

■2010年10月 住信SBIネット銀行・SBI証券の口座開設同時申込のサービスを改良

当社の口座開設時に、株式会社SBI証券（以下、「SBI証券」という）の口座開設の申込みを同時に受付するサービス（同時申込サービス）を改良しました。本サービス改良により、銀行口座開設と同時に、より簡単に証券口座を開設できるようになりました。

■2010年11月 ネットローン プレミアムコースの商品性を改定

ネットローン プレミアムコースを新規にご契約いただくお客さまに対する基準金利ならびにご利用限度額を改定いたしました。今回の商品改定により、ネットローンの下限金利は無担保カードローンとしては業界屈指の低金利年3.5%となりました。またご利用限度額も最高700万円に拡大し、より使いやすいローンとなりました。

■2010年11月 店頭為替証拠金取引「Oh! FX」低レバレッジコース追加

店頭為替証拠金取引「Oh! FX」のレバレッジコースに、低レバレッジコースを追加設定いたしました。現在レバレッジコースはお客さまのリスク許容度に応じて5コースから選択していただけます。低いレバレッジで店頭為替証拠金取引を始めたい、というお客さまのニーズにお応えしたいと考えております。

■2011年1月 南アフリカランドの外貨普通預金・外貨定期預金の取扱い開始

外貨普通預金および外貨定期預金において、好金利通貨として注目されている南アフリカ共和国の通貨「南アフリカランド」の取扱いを開始いたしました。

これにより、当社で取扱う外国通貨は、米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、ニュージーランドドル、カナダドル、スイスフラン、香港ドル、南アフリカランドの計9通貨となります。今後も、お客さまへの幅広い商品のご提供とサービスの充実を図るため、商品ラインナップの拡充に努めてまいります。

■2011年2月 口座数100万口座突破

2007年9月24日の営業開始以来、好金利の預金商品および各種ローンならびに、提携ATMご利用の際の手数料無料（※）などの各種サービスのご提供をはじめとして、リアルタイムレートでお取引可能な外貨預金など、24時間365日ご利用可能なインターネット・フルバンキングならではの使いやすさ、便利さを追求してまいりました結果、開業から約3年半で口座数が100万口座を突破いたしました。

当社では、これまでSBI証券による銀行代理業サービスでのオンライン口座開設（口座開設時に新たに本人確認書類のご郵送不要）や、SBI証券で新たに口座開設いただくお客さまに当社の預金口座を同時開設いただけるサービスを提供し、「より便利な口座開設」を実現してまいりました。今後もより一層のサービス向上に努めてまいります。

※ 個人のお客さまのATM出金手数料は、セブン銀行のATMをご利用の場合は無料。ゆうちょ銀行、イーネット、ローソンATMのATMをご利用の場合は、合計で毎月5回まで無料、6回目からは1回105円（税込）。

■2011年5月 「外貨送金受取サービス」開始

「外貨送金受取サービス（他行からの外貨による送金資金をお客さまの代表口座の外貨普通預金に入金するサービス）」の受付を開始いたしました。

本サービスの開始により、当社以外の金融機関にお持ちの外貨預金を、外貨のまま当社へ送金いただくことが可能になり、当社での外貨取引機能をフルに活用いただくことが可能となります。

■2011年6月 外貨仕組預金（愛称：オセロ）の取扱い開始

現在ご好評をいただいている円仕組預金「プレーオフ」「コイントス」に加え、外貨での新たな運用商品「外貨仕組預金（愛称：オセロ）」の取扱いを開始いたしました。これにより、円預金・外貨預金・為替証拠金取引などの商品やSBIハイブリッド預金をはじめとするSBI証券連携サービスに加えて、新たな預金商品「オセロ」を取扱うことで、お客さまの多様なニーズに応えてまいります。

外貨仕組預金「オセロ」では3つの商品タイプをご用意いたしております。預入通貨、運用金利、期間、為替動向などからお客さまのニーズにマッチした商品をお選びいただけます。

主要な業務の内容（商品・サービス案内）

取扱い商品・サービス一覧

[円預金]



円普通預金



SBIハイブリッド預金



円定期預金



仕組預金

[外貨預金・FX]



外貨普通預金



外貨定期預金



Oh! FX
(店頭為替証拠金取引)



くりっく365
(取引所為替証拠金取引)

[投資信託・債券] (※1)



投資信託



債券

[ローン]



住宅ローン



ネットローン



不動産担保ローン

[保険] (※2)



死亡保険 (収入保障保険)



死亡保険 (定期保険)



医療保険



自動車保険



火災保険 (住宅ローン専用)

[お振込み・お支払い]



振込



総合振込



口座振替サービス



即時決済サービス

[便利なサービス]



モバイルバンキング



テレフォンバンキング

(※1) 当社が金融商品仲介業務としてご案内するSBI証券の金融商品です。

(※2) 当社が保険募集代理店としてご案内する保険商品です。

特色ある商品・サービス

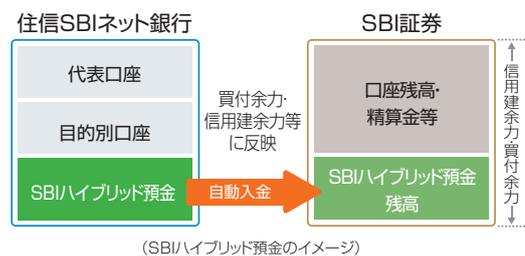
住信SBIネット銀行では、お客さまご自身の資産を効率的に運用し、かつ安心・安全に管理できるよう、特色ある商品・サービスをご提供しております。

1 …… 銀行と証券のシームレスな取引を実現『SBIハイブリッド預金』

- 銀行と証券が融合してはじめて実現できるサービスをご用意いたしました。

預金残高が証券取引の買付余力に反映

「SBIハイブリッド預金」は銀行預金でありながら、SBI証券での現物取引の買付代金や、信用取引における必要保証金・現引可能額に充当することができます。SBI証券の買付余力や、信用取引における信用建余力に「自動的に」反映されますので、SBI証券に入金する手間を省くことができます。



毎月利払いの円普通預金。待機資金の運用先に

SBIハイブリッド預金は「毎月利払い」という特長を持つ円普通預金です。利息は「毎月」第3土曜日に計算し、その翌日にこの預金口座に入金します。

【ご注意事項】

ご利用いただけるかた

- SBI証券と当社の両方の口座をお持ちのかた。

預金保険制度

- SBIハイブリッド預金は、当社の円普通預金・円定期預金・円仕組預金と同様に預金保険制度の対象です。円普通預金・SBIハイブリッド預金・円定期預金・円仕組預金の元本合計で1,000万円とそれに対する利息分まで、預金保険制度により保護されます。

2 …… 簡単で便利！ 目的ごとに資産形成をサポート『目的別口座』

- 代表口座と分けて目的に合わせた資産形成を可能とする目的別口座です。

最大5つの口座を自由に分別管理

「教育用資金」「結婚用資金」「自己啓発」など、自由に名前をつけた口座を作成し、お客さまの用途に合わせた資金分別管理が可能です。

普通預金はもちろん、定期預金、外貨預金など、将来の利用目的に合わせた資産ポートフォリオで資金の運用ができます。

目標を設定し、達成率を都度確認

目標期日や目標金額を設定することができ、都度、目標達成状況が一目で分かるようになっています。



主要な業務の内容（商品・サービス案内）

3 ……『元本通貨変動型 円仕組預金（愛称:コイントス）』

- 「円貨」でお預入れいただき、満期時の元本のお受取りが、特約により「円貨」もしくは「外貨（特約通貨）」のいずれかとなる、満期時の元本通貨が変動する預金商品です。利息は必ず「円貨」にてお受取りいただけます。
- 「元本の払戻通貨を円貨または特約通貨に決定する権利」を当社に付与する代わりに、好金利を実現させた円仕組預金です。（お客さまにこの預金の元本の払戻通貨を決定する権利はありません。）
- 詳しい商品内容につきましては、当社WEBサイトをご覧ください。

「円」でお預入れ、「円」または「外貨」にてお受取り

特約判定日（原則として満期日の2営業日前）において、特約判定日の基準レート（※）が特約レートよりも円高である場合、満期時にお客さまに払戻される元本の通貨は特約通貨（外貨）となります。

一方、特約判定日の基準レートが特約レートと同値かあるいは円安である場合、満期時にお客さまに払戻される元本の通貨は預入通貨（円貨）となります。

為替相場の変動により元本割れのリスクがあります

満期時において、この預金の元本が特約通貨（外貨）にて払戻される場合には、お客さまにとって不利な為替レート（特約レート）で元本が特約通貨に交換される可能性が高くなります。この場合、特約通貨にて払戻された元本を払戻時の実勢為替レートにて円貨に交換すると、預入時の元本金額を下回り、円貨ベースで元本割れとなる可能性があります。

特約通貨が米ドルの場合



(特約判定のイメージ)

(※)東京時間午後3時における預入通貨と特約通貨間の実勢為替レートをもとに当社が定める為替レート

〔ご注意事項〕

ご利用いただけるかた

・当社に口座を開設いただいている個人、法人のお客さままで、外貨預金をご利用いただけるかた。

お取引にあたって

- ・この預金は特約判定日の為替レートにより、元本の受取通貨が円になるか外貨になるかが決まります。利息は満期日に円貨でお受取りいただけます。
- ・この預金には為替相場の変動による元本割れのリスクがあります。満期時において、この預金の元本が特約通貨（外貨）にて払戻される場合には、お客さまにとって不利な為替レート（特約レート）で元本が特約通貨に交換される可能性が高くなります。
- ・満期時において特約通貨（外貨）にて払戻された元本を払戻時の実勢為替レートにて円貨に交換すると、預入時の元本金額を下回り、円貨ベースで元本割れとなる可能性があります。
- ・満期時において特約通貨（外貨）にて払戻された元本を売却して円貨にする場合、外国為替レート（売却レート）には当社所定の為替コストが含まれます。売却レートは当社WEBサイトにてご確認ください。
- ・満期時において、この預金の元本が預入通貨（円貨）にて払戻される場合には、実勢為替レートが特約レートより円安であっても、円安メリット（為替差益）を享受することはできません。
- ・この預金は、原則として中途解約はできません。必ず、満期日まで使う予定のない、余裕資金でお預入れください。ただし、当社がやむを得ないものと認めてこの預金の中途解約に応じる場合には、中途解約に伴う調整金をお客さまにご負担いただけます。お客さまにご負担いただく調整金の額は、中途解約時の市場実勢に応じて変動しますので、預入時点では確定していません。また、中途解約時の市場実勢によっては、この預金は、大きく元本割れする可能性が非常に高くなります。

預金保険制度

・「コイントス」は預金保険制度の対象です。ただし、特約の実行により、満期日に、元本を特約通貨に交換し、外貨普通預金に振替えた場合には、預金保険制度の対象外となります。

4 …… インターネットをフル活用した『外貨預金』

- 市場実勢に連動した為替レートでの外貨取引が可能です。
- リアルタイム注文やウィークエンド注文、指値・複合指値注文 (IFD・OCO) といった多様な注文手法を手数料無料でご提供。
- 外貨普通預金だけでなく、最短1ヵ月から最長3年までの外貨定期預金もご提供しております。
- テクニカル分析も可能な多機能チャートを当社WEBサイト上にご用意しております。
- 詳しい商品内容につきましては、当社WEBサイトをご覧ください。

注文方法

- **リアルタイム注文**
市場実勢に連動してリアルタイムに更新する為替レートでお取引ができます。
- **ウィークエンド注文**
提示レートの更新を行わない時間帯でも注文を出すことができます。
- **指値注文**
売買する為替レートを指定する注文で、逆指値注文も可能です。さらに、二つの指値注文を一度に注文できる「複合指値注文 (IFD・OCO)」もご利用いただけます。

為替コスト

インターネット専業銀行ならではのお得な為替コストを実現しました。(2011年6月30日現在)

買付または売却する通貨	円との取引における為替コスト (片道)	米ドルとの取引における為替コスト (片道)
 米ドル	1米ドルあたり9銭	—
 ユーロ	1ユーロあたり15銭	1ユーロあたり0.0020米ドル
 英ポンド	1英ポンドあたり40銭	1英ポンドあたり0.0050米ドル
 豪ドル	1豪ドルあたり40銭	1豪ドルあたり0.0050米ドル
 NZドル	1NZドルあたり40銭	1NZドルあたり0.0050米ドル
 カナダドル	1カナダドルあたり40銭	1米ドルあたり0.0050カナダドル
 スイスフラン	1スイスフランあたり40銭	1米ドルあたり0.0050スイスフラン
 香港ドル	1香港ドルあたり7銭	1米ドルあたり0.0500香港ドル
 南アランド	1南アランドあたり25銭	—

※キャンペーン実施時はキャンペーンで設定された為替コストが適用されます。

【ご注意事項】

ご利用いただけるかた

- 当社に口座を開きたいとされている満20歳以上の個人、法人のかた。

元本割れと為替差損益

- 外国為替取引を伴う場合、外国為替相場の変動によっては、払戻時の円 (または米ドル) 相当額が、預入時の円 (または米ドル) 相当額を下回り、元本割れとなる可能性があります。
- 外国為替取引の買付レート (円および米ドルから他の外貨に替えるレート) と売却レート (外貨から円または米ドルに替えるレート) には差がありますので、外国為替相場に変動がない場合でも、払戻時の円 (または米ドル) 相当額が預入時の円 (または米ドル) 相当額を下回り、元本割れとなる可能性があります (買付レート、売却レートには手数料 (為替コスト) 相当分が含まれています)。

預金保険制度

- 外貨預金は、預金保険制度の対象ではありません。

主要な業務の内容 (商品・サービス案内)

5 …… 少額からでも取引可能な店頭為替取引『Oh!FX』

Oh!FX (オーエフエックス) の特長 (2011年6月30日現在)

レバレッジは2コースから選択可能 通貨ペアはクロスカレンシー含めて20種類	選べる注文方法 少額からのミニ取引も用意しました	通常取引手数料0円 スプレッド 米ドル/円 1銭~2銭	郵送手続不要のかたん口座開設 入金も出金も手続後すぐに反映
--	-----------------------------	--------------------------------	----------------------------------

レバレッジは約10倍~約30倍の2コースから選択可能です。
通貨ペアは対円取引17種類、クロスカレンシー取引3種類の計20種類で、人民元や、韓国ウォン、トルコリラも取引可能です。

IFD (イフダン)・OCO (オーシーオー) などの注文方法だけでなく、トレール注文 (逆指値注文に値幅設定機能を追加した注文) も可能です。
ミニ取引は通常取引の1/10の単位でご利用可能です。
(ミニ取引は1取引単位あたり片道50円の手数料がかかります。)

通常取引なら手数料0円、ミニ取引の手数は片道50円。
スプレッドは米ドル/円が1銭~2銭、豪ドル/円が2~3銭、ユーロ/円が2~4銭です。

当社に口座をお持ちのお客さまは、WEBサイトからすぐに口座が開設できます。
銀行ならではの機能として、入出金は手続後すぐに口座に反映します。

Oh!FX 取引画面・チャート画面のご紹介

(2011年6月30日現在)

取引画面

チャート画面

プライスボードのチャートアイコンをクリックすると各通貨ペアのチャートを表示します。

WEBサイト (Oh!FX 取引画面) では、レート表示のために Sun Java2 1.4.2以上のインストールが必要です。

〔注意事項〕

お取引できるかた

当社に口座を開設いただいている個人、法人のお客さまのうち、以下の基準を満たすお客さま
1) 日本国内に居住する満20歳以上の個人、または日本国内に本店または支店が登記されている法人のかた
2) 当社における取引基準を満たしているかた

お取引におけるリスク

- ・価格変動リスク
取引対象である通貨の価格の変動により損失が生じることがあります。さらに、取引金額がそのお取引についてお客さまが預託すべき証拠金の額に比して大きいため、相場状況によっては差し入れた証拠金以上の損失が発生する可能性がありますので、投資を行う際は、十分な余裕資金を持つようにしてください。
お預りしている証拠証拠金を超える損失が発生しないようロスカットルールを設けておりますが、相場の急激な変動により証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。相場状況の急変により、ビッド価格とオファー価格のスプレッド幅が大きくなったり、意図したお取引ができない可能性があります。
- ・コンバージョンリスク
クロスカレンシー取引においては、決済が当該通貨ではなく、円貨でなされることから、決済時に当該通貨の為替リスクの他に円と円の為替リスクがあります (コンバージョンリスク)。
- ・金利変動リスク
取引対象である通貨の金利が変動すること等により、保有する建玉のスワップポイントの受取額が減少する可能性、支払額が増加する可能性があります。また、建玉を構成する2国間の金利水準が逆転した場合等は、それまでスワップポイントを受取っていた建玉で支払いが発生する可能性があります。
- ・流動性リスク
流動性の低い通貨でのお取引は、当社の通常の取引時間帯であってもマーケットの状況によっては、レートの提示が困難になる場合があり、お取引が困難または不可能となる可能性もあります。
- ・信用リスク
Oh!FXのお取引は当社とお客さまの相対取引であり、また、当社はお客さまのお取引から生じるリスクの減少を目的として下記のカバー取引相手方とカバー取引を行っております。従って、お客さまは当社およびカバー取引相手方の業務または財産の状況が悪化した場合には損失を被るおそれがあります。
- ・システム障害リスク
取引システムまたは当社とお客さまの間を結ぶ通信回線等に障害が発生した場合等には、相場情報等の配信、注文発注・執行等が遅延したり、不可能になることがあり、その結果、不測の損失が発生する可能性があります。

預金保険制度

外国為替証拠金取引は、預金保険制度の対象ではありません。

証拠金の計算方法について

- ・取引通貨ペア・レバレッジコースごとに当社が定める取引証拠金が異なります。
- ・各取引の必要証拠金額は、ロールオーバー時に当社が適用する為替レートにて換算した取引金額 (想定元本) に以下の表の割合 (証拠金率) を乗じた金額になります。円未満の端数が生じる場合は、円単位で切上げるものとします。

取引通貨ペア	取引単位 (1取引単位=1枚)	1注文あたりの 上限数量	証拠金率	
			レバレッジ10	レバレッジ30
米ドル/円	1万米ドル	500枚	10%	3%
ユーロ/円	1万ユーロ	500枚	10%	3%
英ポンド/円	1万英ポンド	500枚	10%	3%
豪ドル/円	1万豪ドル	500枚	10%	3%
NZドル/円	1万NZドル	500枚	10%	3%
カナダドル/円	1万カナダドル	500枚	10%	3%
スイスフラン/円	1万スイスフラン	500枚	10%	3%
香港ドル/円	10万香港ドル	500枚	10%	3%
人民元/円	10万元	500枚	10%	10%
韓国ウォン/円	1,000万ウォン	500枚	10%	10%
南アフリカランド/円	10万南アフリカランド	500枚	10%	3%

取引通貨ペア	取引単位 (1取引単位=1枚)	1注文あたりの 上限数量	証拠金率	
			レバレッジ10	レバレッジ30
ミニ 米ドル/円	1千米ドル	500枚	10%	10%
ミニ ユーロ/円	1千ユーロ	500枚	10%	10%
ミニ 英ポンド/円	1千英ポンド	500枚	10%	10%
ミニ 豪ドル/円	1千豪ドル	500枚	10%	10%
ミニ NZドル/円	1千NZドル	500枚	10%	10%
ミニ 南アフリカランド/円	1万南アフリカランド	500枚	10%	10%

住信SBIネット銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第636号
加入協会 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

6 …… 借りる前と借りた後、両方に大きな工夫を凝らした『住宅ローン』

- 住宅ローンは、インターネットと郵送でのお手続きによる<来店不要>の便利なローンとなります。
- 借りる前だけでなく、借りた後もお客様のニーズにこたえるために、様々な工夫を凝らしております。
- 詳しい商品内容につきましては、当社WEBサイトをご覧ください。

【お借入前】	【お借入後】
<p style="text-align: center;">お申込みからお借入れまで、ネットと郵送で手続き完了</p> <p>お申込みからお借入れまで、ネットと郵送で手続きが完了します。カスタマーセンターには住宅ローンスタッフを配置していますので、メールや電話でのご相談も可能です。</p>	<p style="text-align: center;">安心の8疾病保障付</p> <p>8疾病保障を付けて、安心して住宅ローンをお借入れいただけます。保険料は当社が負担のため、8疾病保障付によるお客様の追加負担はありません。</p>
<p style="text-align: center;">変動金利から長期固定金利までご選択可能</p> <p>金利は「変動金利タイプ」「固定金利特約タイプ(特約期間:2年、3年、5年、7年、10年、15年、20年、30年、35年)」から、お客様のニーズに合わせてご選択いただけます。</p>	<p style="text-align: center;">一部繰上返済の手数料が不要</p> <p>いつでも何回でも、1円から1円単位で一部繰上返済が可能です。手数料は無料です。「期間短縮型」と「返済額軽減型」から選択可能となります。インターネットで簡単に、コツコツと住宅ローンの繰上返済が行えます。</p>
<p style="text-align: center;">豊富なシミュレーション機能</p> <p>お借入れの前に、借入額・返済額・借換の試算ができるシミュレーションツールをご用意しております。試算時の入力内容をそのまま引継ぎ、お申込みに進むことも可能です。</p>	<p style="text-align: center;">金利タイプの変更手数料が不要</p> <p>お借入中はご希望に応じて、「変動金利タイプ」と「固定金利特約タイプ」を何度でも手数料無料で変更が可能です。ただし、固定金利特約タイプを選択されている場合は、特約期間が終了するまでは変更できません。</p>
<p>〔ご注意事項〕</p> <p>お申込みにあたって</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社の住宅ローンはご本人またはご家族がお住まいになるための住宅の新築・購入・増改築資金、またはご本人のご自宅にかかわる現在お借入れ中の住宅ローンのお借換資金としてご利用いただけます。 ・お借入期間は1年以上35年以内、お借入金額は500万円以上1億円以下です。 ・金利は「変動金利タイプ」「固定金利特約タイプ(特約期間:2年、3年、5年、7年、10年、15年、20年、30年、35年)」からご選択いただけます。固定金利特約期間終了後、再度、その時点の当社所定の「固定金利特約タイプ」の金利により固定金利特約期間を設定することができます。なお、再設定のお申出がない場合には、「変動金利タイプ」に切替となります。固定金利特約期間終了時において金利が上昇している場合、同一期間の固定金利特約を再設定されても、返済額が増える可能性がありますので、ご留意ください。 <p>手数料・保証料について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定金利特約期間中の金利タイプの変更はできません。また、固定金利特約期間中に全額繰上返済をされる場合、31,500円(税込)の手数料がかかります。 ・お借入後に返済日等の契約条件を変更する場合には5,250円(税込)の手数料がかかります。 ・お借入金額に対して2.1%の事務取扱手数料(税込)がかかります。なお、保証会社の保証付ではありませんので保証料は不要です。 <p>借入条件について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お申込時のご年齢は満20歳以上満65歳以下で、完済時の年齢が満80歳未満であることが条件となります。 ・対象となる物件(土地・建物)に当社を抵当権者とする抵当権を第一順位にて設定していただきます。 ・住宅ローンのお申込みにあたっては、当社所定の審査があります。審査の結果によってはお申込みをお断りする場合もありますので、あらかじめご了承ください。 ・当社WEBサイトの「シミュレーション」より、返済額の試算が可能です。 ・当社WEBサイトに商品概要説明書をご用意しております。 <p>8疾病保障付について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険金のお支払いには、上皮内がんが対象外になるなどの制限条件があります。ご加入にあたっては「被保険者のしおり」に記載の「契約概要」「注意喚起情報」で保障内容の詳細を必ずご確認ください。 ・借入日から3ヶ月間は、保障特約の対象とはなりません。就業不能状態が12ヶ月に満たない場合は、毎月のローン返済相当額を保障します。保険料は当社が負担します。 ・8疾病保障付住宅ローンでご利用いただく保険は、カーディフ損害保険会社の引受けとなります。 	

7 …… 多彩なチャネルからご利用可能な『カードローン』(商品名: ネットローン)

ネットローン4つの特長

- SBI証券の口座があれば金利引下げに!**
SBI証券をご利用のお客様を対象とした金利をご用意しております。基準金利より年▲0.5%です。
- 資金使途は原則自由!**
お子さまの「教育資金」や車買替えなどの「マイカー資金」、資格取得のための「自己啓発資金」など様々な用途*でご利用いただけます。また、他社からの借換えにもご利用いただけます。
※事業性資金を除く。
- 多彩なチャネルからご利用可!**
WEBサイト・モバイルサイト・利用可能ATM(セブン銀行・イーネット・ローソンATM)でお借入れ・ご返済が可能です。
- ご利用明細はネットで確認!**
明細書は発行されず、ご自宅に郵送されることはありません。

ご利用限度額と適用金利

○ プレミアムコース

ご利用限度額	SBI証券口座保有登録者向け金利(※)	基準金利
600万円超～700万円以下	年 3.5%	年 4.0%
500万円超～600万円以下	年 4.5%	年 5.0%
300万円以上～500万円以下	年 5.5%	年 6.0%
250万円以上～300万円未満	年 6.5%	年 7.0%
200万円以上～250万円未満	年 7.5%	年 8.0%
150万円以上～200万円未満	年 8.5%	年 9.0%
10万円以上～150万円未満	年 9.5%	年 10.0%

○ スタンダードコース

ご利用限度額	SBI証券口座保有登録者向け金利(※)	基準金利
10万円以上～100万円以下	年 14.3%	年 14.8%

※適用条件: (1)と(2)の条件を両方とも満たすお客様。(1)当社のネットローン口座を保有すること。(2)SBI証券口座を開設のうえ、「SBI証券口座保有登録」が「登録済」であること。なお、SBI証券口座保有登録済のお客様は、基準金利より年▲0.5%となります。申込時点で上記保有登録済の場合はネットローン口座開設時点で基準金利より年▲0.5%となります。ネットローン口座開設後に、上記保有登録をされた場合は、登録された月の翌々月の1日から基準金利より年▲0.5%となります。

ご利用いただけるかた

- 次の条件をすべて満たす個人のお客様
- 申込時年齢が満20歳以上満60歳以下であること
 - 安定継続した収入のあること
 - 外国籍の場合、永住者であること
 - 保証会社の保証を受けられること
 - 住信SBIネット銀行の普通預金口座を保有していること(同時申込可)

ご注意事項

- ・商品概要説明書は住信SBIネット銀行のWEBサイトをご覧ください。
- ・ネットローンの金利は変動金利です。
- ・ネットローンのお申込みには審査があります。審査結果によってはご希望に添えない場合もあります。審査の内容についてはお答えいたしかねます。
- ・お申込みの際、収入確認書類をご提出いただく場合があります。なお、ご利用限度額100万円超をご希望の場合は、必ず収入確認書類のご提出が必要となります。
- ・住信SBIネット銀行のネットローンには、プレミアムコースの他に、スタンダードコースもあります。審査の後、スタンダードコースで承認となる場合もあります。詳しくは住信SBIネット銀行WEBサイトをご覧ください。

2011年6月30日現在

主要な業務の内容（商品・サービス案内）

8 …… 安全にご利用いただくための強固な『セキュリティ対策』

- インターネットバンキングやモバイルバンキングをより安全にご利用いただくために、お客さまにご利用いただく設定やサービス、当社の取組みについてご案内します。

■ インターネット通信環境についての当社の取組み

■ SSL128bit暗号化による通信

お客さまの情報をSSL3.0による通信によって暗号化し、保護しています。

■ ファイアウォール

お客さまのデータ管理などに使用しているサーバは、ファイアウォールによって外部からの侵入を防止しています。

■ ベリサイン発行のデジタル証明書

日本ベリサイン株式会社の定める認証基準に基づき発行されるWEBサーバ用デジタル証明書を取得し、安全なWEBサイトを運営しております。

■ サーバ・システムの管理体制

24時間365日常時監視で運用するサーバ・システムは、外部からの不正な侵入を兆候のある時点で発見し、未然に防ぐ体制をとっております。

■ インターネットバンキング取引を安全にご利用いただくための機能

■ 三重のパスワード

お取引には「ログインパスワード」「取引パスワード」「認証番号表(またはモバイルキー)」の三段階の認証が必要となっております。

■ ソフトウェアキーボード

情報が第三者に漏えいする危険性を減らすために、キーボードデバイスを使わず、マウスでクリックすることでパスワードの入力が可能です。

■ パスワード・暗証番号の設定・変更

サービスサイトをご利用いただくユーザーネーム、パスワードは、お客さまご自身で設定・変更いただけます。

■ モバイルキー認証

認証番号表の代わりにご利用いただける本人認証として、パソコンのみでは対抗しきれないインターネット犯罪からお客さまの情報を守ります。

■ 自動ログアウト機能、強制ログアウト機能

画面上で一定時間操作を行わない場合、自動的にログアウトする設定になっています。また、所定の回数以上、取引パスワードの誤入力があった場合には、強制的にログアウトする設定になっています。

■ インターネットバンキングの不正取引を早期発見するための機能

■ 受付通知メールサービス

ATMのご利用や振込等の各種取引をされた場合、登録したメールアドレス宛に自動でメールを配信します。身に覚えのないお取引を早期に発見することができます。

■ ログイン履歴

WEBサイトログイン後に「前回ログイン日時」を表示します。直近20件までのログイン日時とチャンネル(WEB、モバイル、SB証券)を確認することができます。身に覚えのないログインを早期に発見することができます。

■ ATM・キャッシュカードを安全にご利用いただくための機能

■ キャッシュカード利用設定

キャッシュカードのご利用について「通常」「停止」「一時許可」をお客さま自身で設定することができます。普段は「停止」に設定しておき、必要なときのみ「通常」または「一時許可」に変更するといった使い方ができます。

■ キャッシュカード引|出限度額設定

1日あたりの限度額は0円から200万円、1ヵ月あたりの限度額は0円から1,000万円でご設定いただけます。普段は必要最低限の限度額にしておき、必要なときのみ限度額を引き上げる、といった使い方ができます。

「被害にあってしまった場合の補償」

万が一被害にあってしまった場合に備え、当社では以下の補償を実施いたします。

インターネットバンキングによる預金等の不正払戻し

個人のお客さまがインターネットバンキングによる不正な払戻し被害にあわれた場合には、預金者保護法及び全国銀行協会の申し合わせに準じ、被害補償を実施いたします。

個別の事案毎にお客さまのお話を伺い、対応させていただきます。具体的な補償条件等は、別途当社WEBサイトに掲示しお知らせします。

偽造・盗難キャッシュカードによる被害の補償

個人のお客さまが偽造・盗難キャッシュカードにより現金自動支払機(ATM等)で被害にあわれた場合に、預金者保護法の趣旨にしたがって補償を実施いたします。

個別の事案毎にお客さまのお話を伺い、対応させていただきます。具体的な補償条件等は、別途当社WEBサイトに掲示しお知らせします。

業務運営の状況

金融円滑化に関する取組みについて

当社では、「金融円滑化管理の基本方針」を策定し、お客さまからのご返済のご相談、ご返済条件の変更等のお申込みについて、お客さまのご事情に応じてきめ細かく対応しています。

金融円滑化管理の基本方針

1. お客さまからの新規のお借入れやお借入条件の変更等のお申込みに対して、適切な審査（お借入条件変更等を行った後の資金供給等に関する審査を含む）を行うよう努めます。
2. お客さまに対する経営相談・経営指導およびお客さまの経営改善に向けた取組みに関する支援を適切に行うよう努めます。
3. 新規のお借入れやお借入条件の変更等のご相談・お申込みに対するお客さまへのご説明を適切かつ十分に行うよう努めます。なお、やむを得ずお断りする場合には、お客さまのお取引内容やお客さまのご経験等を踏まえ、具体的かつ丁寧な説明を行うことによりお客さまのご理解とご納得が得られるよう努めます。
4. 新規のお借入れやお借入条件の変更等のご相談・お申込みに対するお客さまからのお問い合わせ、ご相談、ご要望および苦情への対応を適切かつ十分に行うよう努めます。
5. お借入条件の変更等のお申込みについて、他の金融機関等とお取引がある場合には、お客さまの同意を前提に、当該他の金融機関等と緊密な連携を図るよう努めます。

実行状況

2011年6月末日時点の住宅ローンに関する金融円滑化に関する取組み状況です。なお、中小企業向けの取扱いはありません。

【住宅資金借入者向け】（中小企業金融円滑化法第5条）

	件数（件）	金額（百万円）
貸付の条件の変更等のお申込みを受けた貸付債権	73	2,013
うち、「実行」に係る貸付債権	24	648
うち、「謝絶」に係る貸付債権	27	859
うち、「取下げ」に係る貸付債権	21	477
うち、「審査中」の貸付債権	1	28

※百万円未満は切捨てています。

ご返済条件の変更等に関する苦情をお受けするため「苦情相談窓口」を設置しています。

当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

業務運営の状況

コーポレートガバナンス

《内部統制》

当社は、適切な経営管理の下、業務の健全性および適切性を確保するため、取締役会において全社的な経営方針、コンプライアンス（法令等遵守）、顧客保護および顧客利便性向上の徹底、ならびに各種リスクの的確な管理態勢の整備・確立に向けた内部統制システム構築の基本方針を定めるとともに、それらを有効に機能させるため、取締役会の下に右のような役割を担う組織を設置しております。

《監査役制度》

当社は監査役制度を採用し、4名（2011年6月30日現在）の社外監査役が監査役会を構成するとともに、個々の監査役が専門的かつ多角的な視点で監査を実施しています。監査役は、取締役会、監査役会および経営会議などの重要会議への出席のほか、代表取締役、内部監査部門および会計監査人との定期的な会合、書類閲覧ならびに各部署への直接のヒアリングなどにより、監査に必要な情報の適時適切な把握に努めています。

■ 経営会議

業務執行に関する個別具体的な重要事項の決定機関として、個別の事業戦略、営業施策、ALM、システム投資、リスク管理等に関する事項を審議し、決議します。経営会議は、全取締役を構成員とするほか、常勤監査役を常時参加メンバーとして招集することにより、意思決定の強化と透明性の確保を図っています。

■ 各種委員会

経営の基本にかかる全社的な問題、各部門の担当業務にまたがる問題等を総合的かつ機動的に検討、協議、諮問するため、必要に応じて、各種委員会を設置します。（2011年6月30日現在では、「リスク管理委員会」を設置しています。）

■ 内部監査部門

業務執行部門から独立させ、専任の担当役員を配置した内部監査部門を設置し、内部統制の有効性および適切性を検証しています。内部監査結果については、取締役会に対して適時適切に報告が行われています。

コンプライアンス（法令等遵守）態勢

金融機関としてその社会的責任や公共的使命を遂行するために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置づけています。単に法令を守るのみならず、より広く社会的規範を遵守し、お客さまや社会からの信頼を得るべく、以下の取組みを行っています。

■ コンプライアンス・プログラムの策定

事業年度毎にコンプライアンス・プログラムを策定し、社内研修や規定の整備など、全社をあげて着実なコンプライアンスの実践に取り組んでいます。

■ コンプライアンス行動基準の策定

当社の業務を遂行するうえで遵守すべき具体的な行動規範を、コンプライアンス行動基準として策定し、全役職員に徹底しています。

■ コンプライアンス・オフィサーの配置

部署毎にコンプライアンス・オフィサーを配置して、部署内での研修・啓蒙活動のほか、日常業務におけるコンプライアンス状況のモニタリングを通じて、職員への指導を行っています。

■ コンプライアンス・ホットラインの整備

役職員によるコンプライアンス違反を防止するために、経営層もしくは中立的立場の部署に対し直接通報できる制度を整備しています。

■ その他の取組み

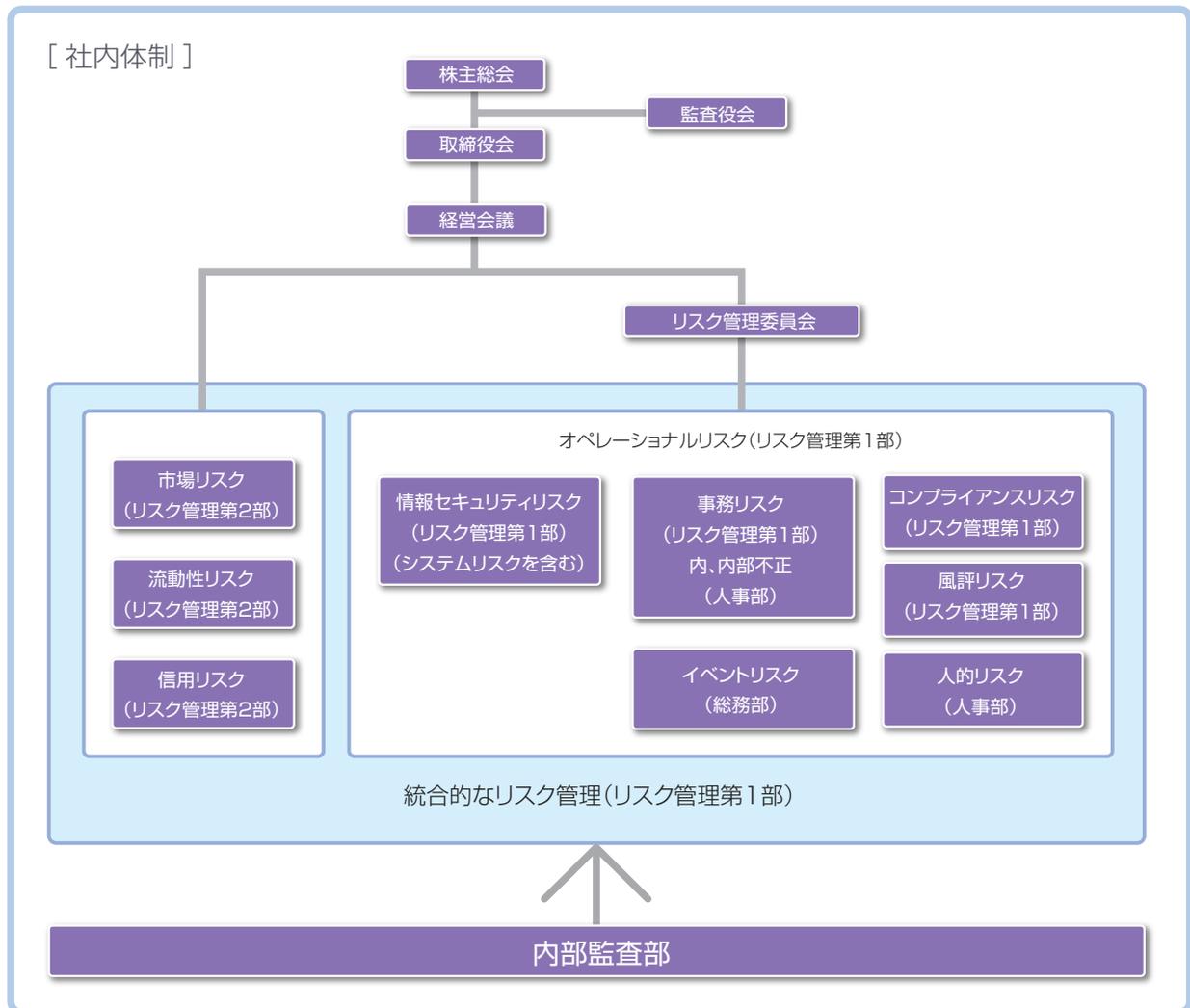
反社会的勢力との取引防止に関する取組み、マネーロンダリング防止に関する取組みのほか、コンプライアンスに関する多くの取組みを行っています。

《コンプライアンス態勢》



リスク管理態勢

リスク管理を金融機関の業務の健全性および適切性の確保のための最重要課題と位置づけ、取締役会で定めたリスク管理方針に基づき、PDCA (Plan・Do・Check・Action) サイクルが機能するリスク管理態勢の整備・確立に取り組んでいます。



リスクカテゴリー

「市場リスク」「流動性リスク」「信用リスク」「オペレーショナルリスク」の4つのリスクを特定し、さらに「オペレーショナルリスク」を「情報セキュリティリスク(システムリスクを含む)」「事務リスク」「イベントリスク」「コンプライアンスリスク」「風評リスク」「人的リスク」の6つのサブカテゴリーに分類して管理しています。

リスク管理委員会

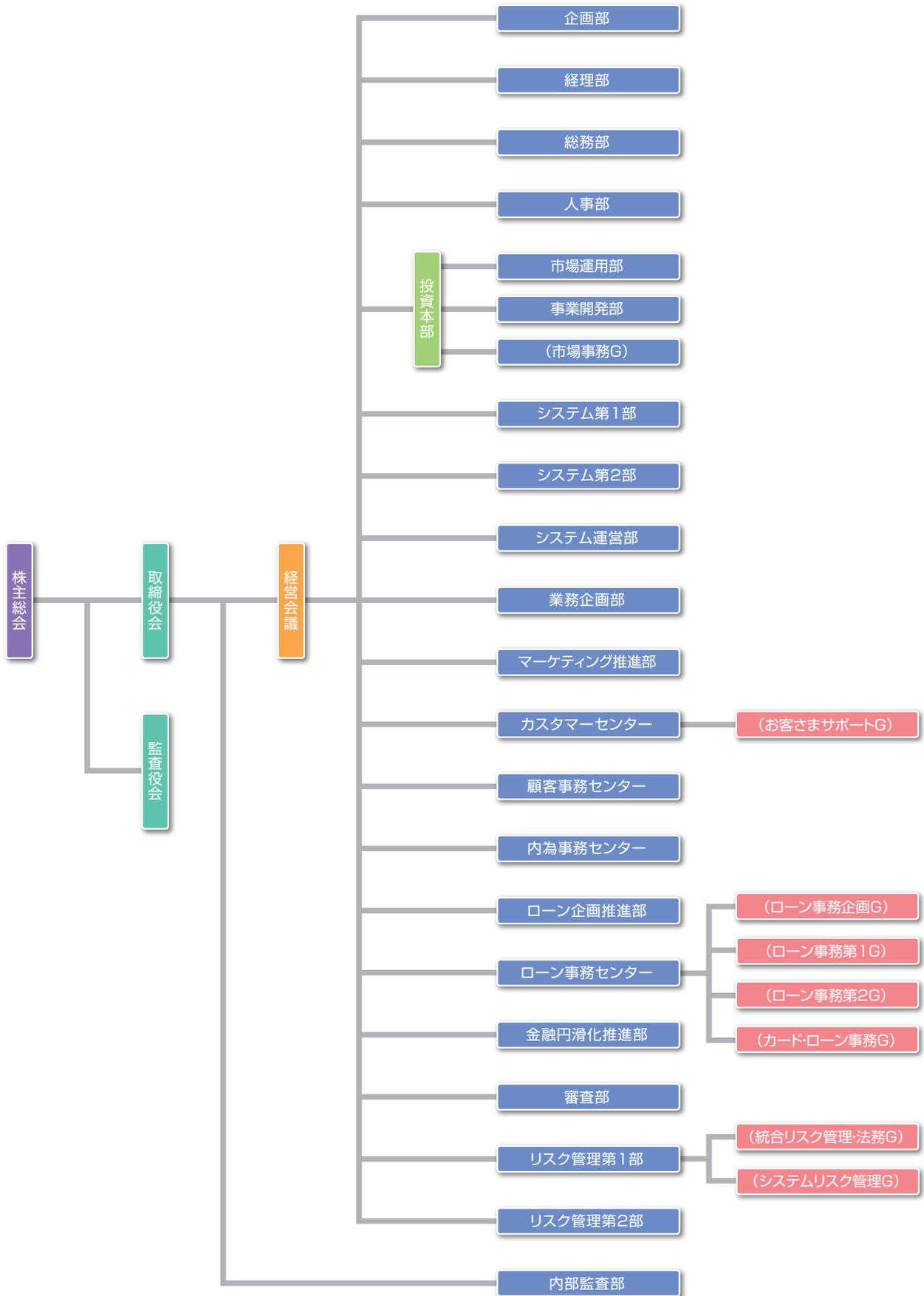
コンプライアンス態勢を含むオペレーショナルリスク管理全般の運営・啓蒙活動状況を把握・確認し、問題点の整理・対応策の検討を行っています。

各リスク管理態勢

各リスクの所管部が、事業年度毎にリスク管理計画を策定し、当社の規模・特性に応じたリスク管理を行っています。リスク全般を統合して管理する部署が、全社的観点より管理を行っているほか、独立した権限を持つ内部監査部による監査を実施しています。

組織図

(2011年6月30日現在)



資料編

1.連結財務諸表	18
2.連結主要経営指標等	25
3.事業の種類別セグメント情報	25
4.連結リスク管理債権	25
5.財務諸表	26
6.主要経営指標等	31
7.損益の状況	32
8.預金	34
9.貸出金	35
10.有価証券	38
11.時価等関係	39
12.経営諸比率	41
13.自己資本の充実の状況<定性的開示事項>	42
14.自己資本の充実の状況(連結)<定量的開示事項>	43
15.自己資本の充実の状況(単体)<定量的開示事項>	48
16.財務諸表に係る確認書謄本	54
17.会社概要	55
18.開示規定項目一覧表	56

1. 連結財務諸表

銀行法第20条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
(資産の部)		
現金預け金	3,629	19,555
コールローン及び買入手形	126,849	103,169
買入金銭債権	86,045	139,056
金銭の信託	699	5,097
有価証券	560,989	642,645
貸出金	442,418	748,079
外国為替	2,105	2,923
その他資産	18,313	29,461
有形固定資産	410	389
建物	88	94
建設仮勘定	4	43
その他の有形固定資産	318	251
無形固定資産	7,333	6,242
ソフトウェア	6,867	5,680
ソフトウェア仮勘定	464	561
その他の無形固定資産	0	0
貸倒引当金	△239	△513
資産の部合計	1,248,555	1,696,109
(負債の部)		
預金	1,193,759	1,552,331
債券貸借取引受入担保金	2,499	—
借入金	12,000	78,100
外国為替	2	0
その他負債	13,560	24,041
賞与引当金	34	38
特別法上の引当金	4	8
繰延税金負債	89	363
負債の部合計	1,221,949	1,654,884
(純資産の部)		
資本金	25,000	31,000
資本剰余金	7,625	13,625
利益剰余金	△6,133	△2,585
株主資本合計	26,492	42,040
その他有価証券評価差額金	90	△355
繰延ヘッジ損益	22	△459
その他の包括利益累計額合計	113	△815
純資産の部合計	26,605	41,225
負債及び純資産の部合計	1,248,555	1,696,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
経常収益	20,738	29,058
資金運用収益	13,251	18,610
貸出金利息	7,354	11,053
有価証券利息配当金	3,434	4,419
コールローン利息及び買入手形利息	795	1,240
買現先利息	—	3
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	0	1
その他の受入利息	1,665	1,892
役務取引等収益	5,451	7,580
その他業務収益	2,006	2,788
その他経常収益	29	78
経常費用	18,432	25,394
資金調達費用	4,714	7,671
預金利息	4,657	6,848
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	0
債券貸借取引支払利息	3	2
借入金利息	24	67
その他の支払利息	25	752
役務取引等費用	2,641	3,793
その他業務費用	1	262
営業経費	10,955	13,334
その他経常費用	119	331
貸倒引当金繰入額	101	286
その他の経常費用	18	45
経常利益	2,306	3,663
特別損失	6	108
固定資産処分損	3	—
減損損失	—	99
金融商品取引責任準備金繰入額	3	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
税金等調整前当期純利益	2,300	3,555
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等合計	6	6
当期純利益	2,293	3,548

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
当期純利益		3,548
その他の包括利益		△929
その他有価証券評価差額金		△446
繰延ヘッジ損益		△482
包括利益		2,619
親会社株主に係る包括利益		2,619

(注) 当社は平成22年度より連結包括利益計算書を作成しておりますので、平成21年度の計数は記載しておりません。

1. 連結財務諸表

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,500	25,000
当期変動額		
新株の発行	2,499	6,000
当期変動額合計	2,499	6,000
当期末残高	25,000	31,000
資本剰余金		
前期末残高	5,125	7,625
当期変動額		
新株の発行	2,499	5,999
当期変動額合計	2,499	5,999
当期末残高	7,625	13,625
利益剰余金		
前期末残高	△8,426	△6,133
当期変動額		
当期純利益	2,293	3,548
当期変動額合計	2,293	3,548
当期末残高	△6,133	△2,585
株主資本合計		
前期末残高	19,199	26,492
当期変動額		
新株の発行	4,999	11,999
当期純利益	2,293	3,548
当期変動額合計	7,293	15,548
当期末残高	26,492	42,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,628	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,719	△446
当期変動額合計	7,719	△446
当期末残高	90	△355
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△482
当期変動額合計	22	△482
当期末残高	22	△459
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,628	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,741	△929
当期変動額合計	7,741	△929
当期末残高	113	△815
純資産合計		
前期末残高	11,570	26,605
当期変動額		
新株の発行	4,999	11,999
当期純利益	2,293	3,548
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,741	△929
当期変動額合計	15,035	14,619
当期末残高	26,605	41,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,300	3,555
減価償却費	2,559	2,790
減損損失	—	99
貸倒引当金の増減 (△)	101	273
賞与引当金の増減 (△)	10	3
金融商品取引責任準備金の増減 (△)	3	3
資金運用収益	△13,251	△18,610
資金調達費用	4,714	7,671
有価証券関係損益 (△)	△1,254	△1,222
金銭の信託運用損益 (△)	0	1
固定資産処分損益 (△)	3	—
貸出金の純増 (△) 減	△222,664	△305,661
預金の純増減 (△)	563,824	358,572
借入金の純増減 (△)	12,000	66,100
コールローンの純増 (△) 減	△26,369	23,679
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	10,073	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	2,499	△2,499
買入金銭債権の純増 (△) 減	△40,893	△53,010
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	517	△817
外国為替 (負債) の純増減 (△)	2	△1
資金運用による収入	13,261	19,335
資金調達による支出	△3,798	△6,913
その他	△2,520	△1,052
小計	301,117	92,297
法人税等の支払額	△6	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,110	92,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△910,964	△700,599
有価証券の売却による収入	76,279	171,931
有価証券の償還による収入	533,075	446,481
金銭の信託の増加による支出	△700	△4,400
有形固定資産の取得による支出	△77	△147
無形固定資産の取得による支出	△1,533	△1,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,920	△88,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,999	11,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,999	11,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,190	15,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,438	3,629
現金及び現金同等物の期末残高	3,629	19,555

1. 連結財務諸表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針（平成22年度）

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 1社
住信SBIネット銀行カード株式会社
 - 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

会計処理基準に関する事項（平成22年度）

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～15年
その他 3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有

効性の評価を省略しております。

10. 消費税等の会計処理

当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成22年度）

（資産除去債務に関する会計基準）
当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更（平成22年度）

（連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書関係）
「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成23年3月25日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、前連結会計年度における「評価・換算差額等」は当連結会計年度から「その他の包括利益累計額」として表示しております。

注記事項（平成22年度）

- （連結貸借対照表関係）
- 貸出金のうち、延滞債権額は125百万円であります。
なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金（以下「破綻先債権」という。）及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は448百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
 - 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は574百万円であります。
なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済等の取引の担保等として、有価証券360,995百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は13,630百万円、保証金は233百万円、デリバティブ取引の差入担保金は731百万円であります。
 - 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は178,882百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 - 有形固定資産の減価償却累計額 1,219百万円
 - 1株当たりの純資産額 27,338円69銭

（連結損益計算書関係）

- 「その他の経常費用」には、株式交付費42百万円を含んでおります。
- 1株当たり当期純利益金額 2,417円31銭

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度におけるその他の包括利益及びその内訳項目並びに包括利益及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

その他の包括利益	7,741百万円
その他有価証券評価差額金	7,719百万円
繰延ヘッジ損益	22百万円
包括利益	10,035百万円
親会社株主に係る包括利益	10,035百万円

（追加情報）

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)
発行済株式の種類及び総数に関する事項

	(単位:千株)				摘要
	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	
発行済株式 普通株式	1,003	504	—	1,507	注

(注) 普通株式の株式数の増加504千株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット専業銀行として市場性・リアルタイム性を重視した円・外貨預金、非対面を中心とする住宅ローンやカードローン等、様々な商品・サービスを簡単かつスピーディな手続で提供するとともに、有価証券等への投資を行っております。これらの事業を通じて、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有するため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理(以下「ALM」という。)を行っております。また、ALMの一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であり、顧客・発行体等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計期間末日における貸出金のうち、99%は個人に対するものであり、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主として国債、地方債、社債等の債券であり、保有目的は満期保有目的の債券もしくはその他有価証券に区分されます。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

なお、有価証券には、比較的流動性に乏しい円建て外国債券が含まれております。

デリバティブ取引は、顧客取引のカバー取引として行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び金利オプション取引等があります。またALMの一環として、貸出金及び債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を用い、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規定に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定及び問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各事業部及び審査部署により行われ、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMにより金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する管理諸規定において、リスク管理方法及び手続き等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、取引執行部署が有価証券並びに通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引を行っております。

これらの取引を含めた金融資産及び負債の金利及び期間分布の状況は、リスク管理部署が日次で総合的に把握し、ギャップ分析及び金利感応度分析等により、規定の遵守状況等のモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の価格変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに外国為替取引によるカバー取引を行っております。為替の変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関するリスクの管理は、取引の

執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスクに関する管理諸規定に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクとは「金利、株式、為替の変動により、資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」であり、その管理にはVaR(Value at Risk)(損失額の推計値)を用いております。市場リスク量(VaR)算定にあたっては、分散共分散法(保有期間21日、信頼区間99%、観測期間1年(260営業日))を採用しております。

平成23年3月31日現在で当社グループのVaRは、全体で10,738百万円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しております。平成22年度に関して実施したバックテスティングの結果、使用する計測モデルは市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) コールローン及び買入手形	103,169	103,169	—
(2) 買入金銭債権(*1)	139,049	139,049	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	55,724	55,095	△628
その他有価証券	586,921	586,921	—
(4) 貸出金	748,079		
貸倒引当金(*1)	△506		
	747,573	758,691	11,117
資産計	1,632,438	1,642,927	10,489
(1) 預金	1,552,331	1,552,951	620
(2) 借入金	78,100	78,100	—
負債計	1,630,431	1,631,051	620
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5)	(5)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(290)	(290)	—
デリバティブ取引計	(296)	(296)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) コールローン及び買入手形
当初約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

その他の買入金銭債権については、当初約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券
有価証券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており

1. 連結財務諸表

ます。

なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、当初預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

当初約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利オプション）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）、株式関連取引（株式指数オプション）であり、取引所等の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価値によっております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	10,001	10,029	27
	地方債	665	667	2
	社債	6,423	6,434	10
	その他	1,200	1,202	2
	外国債券	1,200	1,202	2
	小計	18,290	18,333	43
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	20,044	19,803	△240
	地方債	—	—	—
	社債	4,789	4,635	△153
	その他	12,600	12,322	△277
	外国債券	12,600	12,322	△277
	小計	37,433	36,762	△671
合計		55,724	55,095	△628

2. その他有価証券

(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	198,012	197,483	528	
	国債	80,534	80,403	131	
	地方債	110,997	110,610	386	
	短期社債	1,998	1,997	1	
	社債	4,482	4,472	9	
	その他	158,853	157,992	861	
	外国債券	83,497	83,030	466	
	その他	75,356	74,961	394	
		小計	356,865	355,475	1,390
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	257,270	257,928	△657
国債		56,644	56,726	△81	
地方債		168,731	169,089	△357	
短期社債		—	—	—	
社債		31,893	32,112	△219	
その他		101,731	102,819	△1,088	
外国債券		48,140	49,055	△914	
その他		53,590	53,763	△173	
		小計	359,001	360,747	△1,745
合計			715,867	716,223	△355

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	161,165	1,340	240
国債	136,251	1,054	170
地方債	6,384	44	—
社債	18,530	241	69
その他	27,735	699	0
外国債券	10,765	122	0
その他	16,970	576	—
合計	188,901	2,039	240

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(平成23年3月31日現在)

	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	5,097	5,097	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 連結主要経営指標等/3. 事業の種類別セグメント情報/4. 連結リスク管理債権

連結主要経営指標等

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
経常収益	20,738	29,058
経常利益	2,306	3,663
当期純利益	2,293	3,548
包括利益	—	2,619
純資産額	26,605	41,225
総資産額	1,248,555	1,696,109
1株当たり純資産額	26,518円67銭	27,338円69銭
1株当たり当期純利益金額	2,556円21銭	2,417円31銭
連結自己資本比率	8.15%	8.55%

(注)「連結自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

事業の種類別セグメント情報

連結会社は、銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
破綻先債権額	—	— (—)
延滞債権額	16	125 (123)
3ヵ月以上延滞債権額	—	— (—)
貸出条件緩和債権額	231	448 (448)
合計	248	574 (571)

(注) 平成23年3月末は、自己査定対象の買入金銭債権の金額を含めて表示しております。()内は当該金額を除いた金額であります。

5. 財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
(資産の部)		
現金預け金	3,629	19,544
預け金	3,629	19,544
コールローン	126,849	103,169
買入金銭債権	86,045	139,056
金銭の信託	699	5,097
有価証券	561,089	642,745
国債	201,240	167,224
地方債	218,025	280,395
短期社債	8,495	1,998
社債	30,326	47,589
株式	100	100
その他の証券	102,901	145,438
貸出金	442,418	748,079
証書貸付	432,033	728,215
当座貸越	10,384	19,864
外国為替	2,105	2,923
外国他店預け	2,105	2,923
その他資産	18,298	29,453
未決済為替貸	5,022	2,780
前払費用	1,683	1,519
未収収益	1,532	2,175
先物取引差入証拠金	9,149	13,630
金融派生商品	132	1,245
その他の資産	777	8,100
有形固定資産	410	389
建物	88	94
建設仮勘定	4	43
その他の有形固定資産	318	251
無形固定資産	7,333	6,242
ソフトウェア	6,867	5,680
ソフトウェア仮勘定	464	561
その他の無形固定資産	0	0
貸倒引当金	△239	△513
資産の部合計	1,248,640	1,696,189
(負債の部)		
預金	1,193,850	1,552,437
普通預金	368,355	634,734
定期預金	784,985	839,751
その他の預金	40,509	77,950
債券貸借取引受入担保金	2,499	—
借入金	12,000	78,100
借入金	12,000	78,100
外国為替	2	0
未払外国為替	2	0
その他負債	13,531	24,013
未決済為替借	75	111
未払法人税等	70	89
未払費用	2,327	3,086
前受収益	—	18
先物取引受入証拠金	9,097	16,436
金融派生商品	108	1,541
その他の負債	1,851	2,729
賞与引当金	34	38
特別法上の引当金	4	8
金融商品取引責任準備金	4	8
繰延税金負債	89	363
負債の部合計	1,222,011	1,654,961
(純資産の部)		
資本金	25,000	31,000
資本剰余金	7,625	13,625
資本準備金	7,625	13,625
利益剰余金	△6,110	△2,582
その他利益剰余金	△6,110	△2,582
繰越利益剰余金	△6,110	△2,582
株主資本合計	26,515	42,043
その他有価証券評価差額金	90	△355
繰延ヘッジ損益	22	△459
評価・換算差額等合計	113	△815
純資産の部合計	26,628	41,227
負債及び純資産の部合計	1,248,640	1,696,189

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
経常収益	20,738	29,054
資金運用収益	13,251	18,610
貸出金利息	7,354	11,053
有価証券利息配当金	3,434	4,419
コールローン利息	795	1,240
買現先利息	—	3
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	0	1
その他の受入利息	1,665	1,892
役務取引等収益	5,451	7,577
受入為替手数料	331	460
その他の役務収益	5,119	7,116
その他業務収益	2,006	2,788
外国為替売買益	476	748
国債等債券売却益	1,254	1,462
その他の業務収益	275	576
その他経常収益	29	78
その他の経常収益	29	78
経常費用	18,409	25,411
資金調達費用	4,714	7,671
預金利息	4,657	6,848
コールマネー利息	3	0
債券貸借取引支払利息	3	2
借入金利息	24	67
金利スワップ支払利息	25	752
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,641	3,762
支払為替手数料	435	672
その他の役務費用	2,206	3,090
その他業務費用	1	262
国債等債券売却損	—	240
金融派生商品費用	1	22
営業経費	10,932	13,382
その他経常費用	119	331
貸倒引当金繰入額	101	286
金銭の信託運用損	0	1
その他の経常費用	17	43
経常利益	2,329	3,643
特別損失	6	108
固定資産処分損	3	—
減損損失	—	99
金融商品取引責任準備金繰入額	3	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
税引前当期純利益	2,322	3,534
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等合計	6	6
当期純利益	2,316	3,528

5. 財務諸表

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,500	25,000
当期変動額		
新株の発行	2,499	6,000
当期変動額合計	2,499	6,000
当期末残高	25,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,125	7,625
当期変動額		
新株の発行	2,499	5,999
当期変動額合計	2,499	5,999
当期末残高	7,625	13,625
資本剰余金合計		
前期末残高	5,125	7,625
当期変動額		
新株の発行	2,499	5,999
当期変動額合計	2,499	5,999
当期末残高	7,625	13,625
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△8,426	△6,110
当期変動額		
当期純利益	2,316	3,528
当期変動額合計	2,316	3,528
当期末残高	△6,110	△2,582
利益剰余金合計		
前期末残高	△8,426	△6,110
当期変動額		
当期純利益	2,316	3,528
当期変動額合計	2,316	3,528
当期末残高	△6,110	△2,582
株主資本合計		
前期末残高	19,199	26,515
当期変動額		
新株の発行	4,999	11,999
当期純利益	2,316	3,528
当期変動額合計	7,315	15,528
当期末残高	26,515	42,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,628	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,719	△446
当期変動額合計	7,719	△446
当期末残高	90	△355
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△482
当期変動額合計	22	△482
当期末残高	22	△459
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,628	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,741	△929
当期変動額合計	7,741	△929
当期末残高	113	△815
純資産合計		
前期末残高	11,570	26,628
当期変動額		
新株の発行	4,999	11,999
当期純利益	2,316	3,528
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,741	△929
当期変動額合計	15,507	14,598
当期末残高	26,628	41,227

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針（平成22年度）

- 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～15年
その他	3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 金融商品取引責任準備金

金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法

当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
- 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

会計方針の変更（平成22年度）

（資産除去債務に関する会計基準）
 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

注記事項（平成22年度）

（貸借対照表関係）

- 関係会社の株式総額 100百万円
- 貸出金のうち、延滞債権額は125百万円であり、
 なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金（以下「破綻先債権」という。）及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は448百万円であり、
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
- 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は574百万円であり、
 なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであり、
 為替決済等の取引の担保等として、有価証券360,995百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は230百万円、デリバティブ取引の差入担保金は731百万円であり、
 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は159,800百万円であり、なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,219百万円
- 1株当たりの純資産額 27,340円38銭
- 関係会社に対する金銭債権総額 430百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 5,024百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

（損益計算書関係）

- 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	0百万円
役員取引等に係る収益総額	7百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	1百万円
- 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	458百万円
役員取引等に係る費用総額	59百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	1百万円
その他の取引に係る費用総額	1,030百万円
- 関連当事者との取引
 - 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友信託銀行株式会社	(被所有) 直接50%	役員の兼任等 当社株式の引受	増資の引受 (注)	5,999	—	—
その他の関係会社	SBIホールディングス株式会社	(被所有) 直接50%	役員の兼任等 当社株式の引受 (注)	増資の引受 (注)	5,999	—	—

(注) 当社が行った株主割当を、住友信託銀行株式会社及びSBIホールディングス株式会社から1株につき23,779円で引き受けたものであります。

5. 財務諸表

- (2) 関連会社等
該当ありません。
(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	SBIレセプト 株式会社	—	買入金銭債権の 購入	買入金銭債権 の購入(注)	20,421	その他 の負債	145

(注) 買入金銭債権の購入価格は、一般的取引条件と同様に決定しております。

- (4) 役員及び個人主要株主等
該当ありません。

4. 「その他の経常費用」には、株式交付費42百万円を含んでおり
ます。

5. 1株当たり当期純利益金額 2.403円54銭

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他
の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含ま
れております。

1. 満期保有目的の債券

(平成23年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	10,001	10,029	27
	地方債	665	667	2
	社債	6,423	6,434	10
	その他	1,200	1,202	2
	外国債券	1,200	1,202	2
	小計	18,290	18,333	43
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	20,044	19,803	△240
	地方債	—	—	—
	社債	4,789	4,635	△153
	その他	12,600	12,322	△277
	外国債券	12,600	12,322	△277
	小計	37,433	36,762	△671
合計		55,724	55,095	△628

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(平成23年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	100

(注) 子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるもので
あります。

3. その他有価証券

(平成23年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	198,012	197,483	528
	国債	80,534	80,403	131
	地方債	110,997	110,610	386
	短期社債	1,998	1,997	1
	社債	4,482	4,472	9
	その他	158,853	157,992	861
	外国債券	83,497	83,030	466
	その他	75,356	74,961	394
	小計	356,865	355,475	1,390
	貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	257,270	257,928
国債		56,644	56,726	△81
地方債		168,731	169,089	△357
短期社債		—	—	—
社債		31,893	32,112	△219
その他		101,731	102,819	△1,088
外国債券		48,140	49,055	△914
その他		53,590	53,763	△173
小計		359,001	360,747	△1,745
合計			715,867	716,223

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券
(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	161,165	1,340	240
国債	136,251	1,054	170
地方債	6,384	44	—
社債	18,530	241	69
その他	27,735	699	0
外国債券	10,765	122	0
その他	16,970	576	—
合計	188,901	2,039	240

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
(平成23年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの (百万円)	うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	5,097	5,097	—	—	—

(注) 1. 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれてお
りません。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取
得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以
下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,696百万円
繰延ヘッジ損失	402
貸倒引当金損金算入限度超過額	178
その他	284
繰延税金資産小計	2,562
評価性引当額	△2,562
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	363
繰延税金負債合計	363
繰延税金負債の純額	363百万円

6. 主要経営指標等

主要経営指標等

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
業務粗利益	383 (383)	6,540	13,352	17,293
業務純益	△4,723 (△4,723)	△3,670	2,318	3,654
経常収益	1,332 (1,332)	11,626	20,738	29,054
経常利益	△6,344 (△4,721)	△3,687	2,329	3,643
当期純利益	△6,350 (△4,727)	△3,699	2,316	3,528
資本金	20,000	22,500	25,000	31,000
発行済株式数（普通株式）	545,940株	700,556株	1,003,292株	1,507,938株
純資産額	17,654	11,570	26,628	41,227
総資産額	313,372	647,874	1,248,640	1,696,189
預金残高	291,376	629,934	1,193,850	1,552,437
貸出金残高	26,482	219,753	442,418	748,079
有価証券残高	71,903	251,251	561,089	642,745
1株当たり純資産額	32,337円59銭	16,516円66銭	26,541円35銭	27,340円38銭
1株当たり当期純利益金額	△14,599円13銭 (△8,659円29銭)	△5,584円26銭	2,581円57銭	2,403円54銭
単体自己資本比率	20.04%	9.03%	8.16%	8.54%
配当性向	—	—	—	—
従業員数	107人	157人	178人	211人

- (注) 1. 当社は平成19年9月18日に銀行免許を取得し、平成19年9月24日より営業を開始しているため、平成19年度の損益項目につきましては、() 内に銀行業務開始後（平成19年9月24日～平成20年3月31日）の計数を記載しております。
2. 「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示すものとされている銀行固有の利益指標です。「業務純益」は、預金、貸出、有価証券の利息収支などを示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替の売買損益などの収支を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」と控除項目である「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されております。
3. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。なお、平成20年度より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例（平成20年金融庁告示第79号）」を適用しております。また、当社は国内基準を採用しております。
4. 「従業員数」は、取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、派遣社員を除いております。

7. 損益の状況

(1) 部門別収益の内訳

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	7,298	1,238	8,537	9,580	1,371	10,952
資金運用収益	11,652	2,463	13,251	16,603	2,942	18,610
資金調達費用	4,353	1,224	4,713	7,022	1,570	7,658
役員取引等収支	1,991	817	2,809	2,924	889	3,814
役員取引等収益	4,625	826	5,451	6,682	894	7,577
役員取引等費用	2,633	8	2,641	3,757	4	3,762
その他業務収支	1,478	526	2,005	1,654	871	2,525
その他業務収益	1,480	526	2,006	1,917	871	2,788
その他業務費用	1	—	1	262	0	262
業務粗利益	10,769	2,583	13,352	14,160	3,132	17,293
業務粗利益率	1.28%	1.84%	1.53%	0.99%	1.61%	1.16%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引（外貨預金等）であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。（以下の各表も同様であります。）
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成21年度0百万円、平成22年度13百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(104,619)	(864)	1.39%	(136,265)	(935)	1.16%
うち貸出金	836,980	11,652	1.39%	1,427,372	16,603	1.16%
うち有価証券	316,732	7,354	2.32%	564,063	11,053	1.95%
うちコールローン	291,684	1,644	0.56%	545,062	2,582	0.47%
うち買入金銭債権	44,094	122	0.27%	64,092	135	0.21%
資金調達勘定	78,860	1,665	2.11%	113,816	1,892	1.66%
うち預金	813,320	4,353	0.53%	1,387,007	7,022	0.50%
うちコールマネー	787,771	4,297	0.54%	1,318,845	6,212	0.47%
うち借入金	2,612	3	0.11%	542	0	0.10%
うち借入金	19,544	24	0.12%	66,732	67	0.10%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度1,166百万円、平成22年度3,096百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成21年度150百万円、平成22年度2,711百万円）及び利息（平成21年度0百万円、平成22年度13百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	139,817	2,463	1.76%	193,414	2,942	1.52%
うち貸出金	—	—	—%	—	—	—%
うち有価証券	104,140	1,790	1.71%	136,803	1,837	1.34%
うちコールローン	33,679	673	1.99%	54,094	1,104	2.04%
うち買入金銭債権	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(104,619)	(864)	0.87%	(136,265)	(935)	0.81%
うち預金	139,897	1,224	0.87%	193,614	1,570	0.81%
うちコールマネー	35,277	360	1.02%	57,342	635	1.10%
うち借入金	—	—	—%	—	—	—%
うち借入金	—	—	—%	—	—	—%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度74百万円、平成22年度128百万円）を控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	872,178	13,251	1.51%	1,484,521	18,610	1.25%
うち貸出金	316,732	7,354	2.32%	564,063	11,053	1.95%
うち有価証券	395,824	3,434	0.86%	681,866	4,419	0.64%
うちコールローン	77,774	795	1.02%	118,186	1,240	1.04%
うち買入金銭債権	78,860	1,665	2.11%	113,816	1,892	1.66%
資金調達勘定	848,599	4,713	0.55%	1,444,355	7,658	0.53%
うち預金	823,049	4,657	0.56%	1,376,187	6,848	0.49%
うちコールマネー	2,612	3	0.11%	542	0	0.10%
うち借入金	19,544	24	0.12%	66,732	67	0.10%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度1,241百万円、平成22年度3,224百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年度150百万円、平成22年度2,711百万円)及び利息(平成21年度0百万円、平成22年度13百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成21年度			平成22年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	5,290	780	6,061	6,867	815	7,676
	利率による増減	602	△660	△171	△1,916	△336	△2,317
	純増減	5,893	119	5,890	4,950	478	5,359
資金調達勘定	残高による増減	2,004	387	2,165	2,904	435	3,158
	利率による増減	△847	△488	△1,232	△235	△89	△214
	純増減	1,156	△100	933	2,668	346	2,944

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(4) 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
給料・手当	1,146	1,361
福利厚生費	219	243
減価償却費	2,559	2,790
土地建物機械賃借料	319	313
営繕費	5	4
消耗品費	128	131
給水光熱費	7	9
旅費	6	5
通信費	408	493
広告宣伝費	673	1,079
諸会費・寄付金・交際費	84	65
租税公課	612	715
外注費	3,627	4,602
預金保険料	354	646
その他	781	919
合計	10,932	13,382

8. 預金

(1) 預金の科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	368,355	—	368,355	634,734	—	634,734
定期性預金	784,985	—	784,985	839,751	—	839,751
固定金利定期預金	784,985	—	784,985	839,751	—	839,751
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	44	40,464	40,509	32	77,918	77,950
計	1,153,385	40,464	1,193,850	1,474,519	77,918	1,552,437
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	1,153,385	40,464	1,193,850	1,474,519	77,918	1,552,437

平均残高

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	315,635	—	315,635	462,127	—	462,127
定期性預金	471,928	—	471,928	856,369	—	856,369
固定金利定期預金	471,928	—	471,928	856,369	—	856,369
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	206	35,277	35,484	348	57,342	57,690
計	787,771	35,277	823,049	1,318,845	57,342	1,376,187
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	787,771	35,277	823,049	1,318,845	57,342	1,376,187

(注) 上記2表のいずれにおいても、

1. 流動性預金とは、普通預金であります。
2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。
3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 定期預金の残存期間別残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	46,889	205,081	399,106	14,141	73,139	46,626	784,985
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	46,889	205,081	399,106	14,141	73,139	46,626	784,985
	平成23年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	64,763	256,301	332,031	84,710	37,989	63,955	839,751
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	64,763	256,301	332,031	84,710	37,989	63,955	839,751

9. 貸出金

(1) 貸出金の科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	432,033	—	432,033	728,215	—	728,215
当座貸越	10,384	—	10,384	19,864	—	19,864
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	442,418	—	442,418	748,079	—	748,079

平均残高

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	308,051	—	308,051	551,025	—	551,025
当座貸越	8,681	—	8,681	13,038	—	13,038
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	316,732	—	316,732	564,063	—	564,063

(2) 貸出金の残存期間別残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	72	1,270	2,585	759	—	—	4,687
変動金利	401	2,165	2,540	270	421,968	10,384	437,730
合計	473	3,435	5,125	1,030	421,968	10,384	442,418
	平成23年3月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	625	8,435	15,481	5,839	257	—	30,638
変動金利	969	739	331	786	694,750	19,864	717,441
合計	1,594	9,174	15,813	6,625	695,007	19,864	748,079

(3) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	437,508	98.89%	746,448	99.78%
法人	4,909	1.11%	1,631	0.22%
合計	442,418	100.0%	748,079	100.0%

9. 貸出金

(4) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
中小企業等に対する貸出金残高	2,150	1,631
貸出金残高に占める割合	0.49%	0.22%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・飲食業・物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業・物品賃貸業等は100人、小売業・飲食業は50人）以下の企業等であります。

(5) 貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
設備資金	425,700	697,159
運転資金	16,717	50,919
合計	442,418	748,079

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
自行預金	485	525
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	339,931	552,020
財団	400	—
その他	—	—
計	340,816	552,546
保証	14,477	63,292
信用	87,124	132,241
合計	442,418	748,079

(7) 支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

(8) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当ありません。

(9) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	平成22年3月末	期中の増減額	平成23年3月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	239	100	482	243
個別貸倒引当金	0	0	30	30
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	239	101	513	273

(10) 貸出金償却の額

該当ありません。

(11) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
破綻先債権額	—	— (—)
延滞債権額	16	125 (123)
3ヵ月以上延滞債権額	—	— (—)
貸出条件緩和債権額	231	448 (448)
合計	248	574 (571)

(注) 平成23年3月末は、自己査定対象の買入金銭債権の金額を含めて表示しております。()内は当該金額を除いた金額であります。

(12) 金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16	103 (103)
危険債権	—	22 (19)
要管理債権	231	448 (448)
正常債権	442,581	758,361 (748,089)
合計	442,830	758,935 (748,661)

(注) 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。
2. 平成23年3月末は、自己査定対象の買入金銭債権の金額を含めて表示しております。()内は当該金額を除いた金額であります。

10. 有価証券

(1) 商品有価証券の種類別期末残高および平均残高

該当ありません。

(2) 有価証券の種類別期末残高および平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	201,240	—	201,240	167,224	—	167,224
地方債	218,025	—	218,025	280,395	—	280,395
短期社債	8,495	—	8,495	1,998	—	1,998
社債	30,326	—	30,326	47,589	—	47,589
株式	100	—	100	100	—	100
その他の証券	—	102,901	102,901	—	145,438	145,438
うち外国債券	—	102,901	102,901	—	145,438	145,438
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	458,188	102,901	561,089	497,307	145,438	642,745

平均残高

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	108,804	—	108,804	163,884	—	163,884
地方債	105,195	—	105,195	292,871	—	292,871
短期社債	48,190	—	48,190	22,626	—	22,626
社債	29,425	—	29,425	65,580	—	65,580
株式	67	—	67	100	—	100
その他の証券	—	104,140	104,140	—	136,803	136,803
うち外国債券	—	104,140	104,140	—	136,803	136,803
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	291,684	104,140	395,824	545,062	136,803	681,866

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	131,305	22,228	35,710	—	11,996	—	—	201,240
地方債	86,435	76,409	55,181	—	—	—	—	218,025
短期社債	8,495	—	—	—	—	—	—	8,495
社債	11,311	18,406	609	—	—	—	—	30,326
株式	—	—	—	—	—	—	100	100
その他の証券	11,804	43,445	47,651	—	—	—	—	102,901
うち外国債券	11,804	43,445	47,651	—	—	—	—	102,901
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	249,351	160,489	139,151	—	11,996	—	100	561,089
	平成23年3月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	41,979	60,383	28,310	—	6,506	30,045	—	167,224
地方債	44,547	171,789	49,150	10,281	4,626	—	—	280,395
短期社債	1,998	—	—	—	—	—	—	1,998
社債	2,902	16,252	3,962	—	2,411	22,059	—	47,589
株式	—	—	—	—	—	—	100	100
その他の証券	15,190	81,216	35,230	—	13,800	—	—	145,438
うち外国債券	15,190	81,216	35,230	—	13,800	—	—	145,438
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	106,618	329,643	116,653	10,281	27,344	52,104	100	642,745

11. 時価等関係

(1) 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。売買目的有価証券で時価のあるものは該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	100	100

(注) 子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末			
	種類	貸借対照表計上額	時価	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	国債	10,001	10,029	27
	地方債	—	—	地方債	665	667	2
	社債	—	—	社債	6,423	6,434	10
	その他	—	—	その他	1,200	1,202	2
	外国債券	—	—	外国債券	1,200	1,202	2
	小計	—	—	小計	18,290	18,333	43
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	国債	20,044	19,803	△240
	地方債	—	—	地方債	—	—	—
	社債	—	—	社債	4,789	4,635	△153
	その他	—	—	その他	12,600	12,322	△277
	外国債券	—	—	外国債券	12,600	12,322	△277
	小計	—	—	小計	37,433	36,762	△671
合計		—	—		55,724	55,095	△628

その他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末			
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	270,243	269,326	債券	198,012	197,483	528
	国債	71,269	70,938	国債	80,534	80,403	131
	地方債	173,422	172,945	地方債	110,997	110,610	386
	短期社債	7,495	7,492	短期社債	1,998	1,997	1
	社債	18,055	17,949	社債	4,482	4,472	9
	その他	118,127	117,429	その他	158,853	157,992	861
	外国債券	46,817	46,447	外国債券	83,497	83,030	466
	その他	71,310	70,982	その他	75,356	74,961	394
	小計	388,371	386,755	小計	356,865	355,475	1,390
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	187,845	188,004	債券	257,270	257,928	△657
	国債	129,971	130,024	国債	56,644	56,726	△81
	地方債	44,603	44,662	地方債	168,731	169,089	△357
	短期社債	999	999	短期社債	—	—	—
	社債	12,271	12,317	社債	31,893	32,112	△219
	その他	69,278	70,580	その他	101,731	102,819	△1,088
	外国債券	56,083	57,380	外国債券	48,140	49,055	△914
	その他	13,195	13,200	その他	53,590	53,763	△173
	小計	257,123	258,585	小計	359,001	360,747	△1,745
合計		645,495	645,341		715,867	716,223	△355

(2) 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託及び満期保有目的の金銭の信託は該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成22年3月末				平成23年3月末					
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	699	699	—	—	—	5,097	5,097	—	—	—

(注) 1. 信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

11. 時価等関係

(3) デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの各期末日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭						
金利オプション						
売建	—	—	—	22,100	△102	19
買建	—	—	—	22,115	102	36
合計		—	—		△0	56

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭						
為替予約						
売建	22,144	△64	△64	110,763	△51	△51
買建	22,116	64	64	120,022	51	51
通貨オプション						
売建	1,001	△2	13	852	△0	8
買建	1,001	2	△5	852	0	△3
合計		0	8		0	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

株式関連取引

(単位：百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所						
株式指数オプション						
売建	6,082	△1	1	31,671	△9	1
買建	1,668	0	△0	18,100	3	△0
合計		△0	0		△6	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：東京証券取引所等における最終の価格によっております。

その他

債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の各期末日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	主なヘッジ対象	契約額等	時価	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法						
金利スワップ						
受取変動・支払固定	貸出金	50,300	23	貸出金	124,766	△290
合計			23			△290

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

その他

通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引は該当ありません。

12. 経営諸比率

(1) 利益率

(単位：%)

		平成21年度	平成22年度
総資産利益率	経常利益率	0.26	0.24
	当期純利益率	0.25	0.23
資本利益率	経常利益率	12.19	10.73
	当期純利益率	12.12	10.39

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$

2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

(2) 利鞘

(単位：%)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	1.39	1.76	1.51	1.16	1.52	1.25
資金調達利回り (B)	0.53	0.87	0.55	0.50	0.81	0.53
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.86	0.89	0.96	0.66	0.71	0.72

(3) 預貸率

(単位：%)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率 (未残)	38.35	—	37.05	50.73	—	48.18
預貸率 (平残)	40.20	—	38.48	42.76	—	40.98

(4) 預証率

(単位：%)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率 (未残)	39.72	254.29	46.99	33.72	186.65	41.40
預証率 (平残)	37.02	295.19	48.09	41.32	238.57	49.54

13. 自己資本の充実の状況<定性的開示事項>

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、パーゼルⅡ第3の柱）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規程に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日金融庁告示第19号、以下「告示」という）に基づき、算出してあります。

(1) 連結の範囲に関する事項

- 告示第三条又は第二十六条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点相違点はありません。
- 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社1社：住信SBIネット銀カード株式会社（クレジットカードに関する業務等）
- 告示第九条又は第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
該当はありません。
- 告示第八条第一項第二号イからハまで又は第三十一条第一項第二号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
該当はありません。
- 銀行法（昭和五十六年法律第五十九号。以下「法」という。）第十九条の二第一項第十一号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第十二号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
該当はありません。
- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
特段の制限はありません。

(2) 自己資本調達手段の概要

自己資本については、普通株式の発行により調達しています。平成23年3月末時点の発行株式数は1,507,938株です。株主は、住友信託銀行株式会社（持株比率50.00%）、およびSBIホールディングス株式会社（同50.00%）です。

(3) 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本比率は、告示に基づき、算出してあります。なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としてあります。平成23年3月末時点の連結自己資本比率8.55%（単体自己資本比率8.54%）、および、連結Tier1比率8.45%（単体Tier1比率8.45%）は、国内基準である4%を上回っており十分な水準にあるものと認識しておりますが、今後も適切な運営を行って参ります。

(4) 信用リスクに関する事項

- リスク管理の方針及び手続の概要
信用リスクとは、貸出先・投資先の信用状況の悪化によって、当社資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当社の信用リスク管理の基本方針は、与信ポートフォリオの分散です。当社の主要業務である個人向けローンについては、一債務者当りの上限金額を設け小口分散を図るとともに、住宅ローンについては不動産担保により、ネットローン等については保証会社による保証により、貸出金の保全を図っております。銀行間市場におけるコール取引や有価証券投資については、予め与信限度額（クレジット・ライン）等を設け、取引の機動性を確保するとともに与信集中リスクを排除しています。また当社では、関係部署の有機的な結び付きにより、相互サポートならびに牽制の働く管理態勢を構築しています。取締役会が策定した信用リスク管理方針の下で、それぞれの役割を担っています。取締役会では、半期に1度の経営計画において、取締役会が信用リスク管理に関する重要事項を決定しています。信用リスク管理に関する報告を踏まえリスク管理計画を決議する他、自己査定基準および償却引当基準を承認することを通じ、資産の健全性を確保しています。また、経営会議においては、信用リスク管理に関する報告を踏まえ、与信戦略等を審議し、自己査定および償却引当額の算定を適切に実施する態勢の整備を行います。これらの信用リスクを所管するリスク管理第2部では、信用リスクの状況についてのモニタリングなどを通じたポートフォリオ管理、自己査定などを担当しています。個別債務者の信用リスク管理については、審査部が個別案件審査において債務者の実態を正確に把握し、返済力等について十分な検討を行い、厳正に個別案件の審査を行っています。
- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて
リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス、及びフィッチレーティングスリミテッドの5社です。なお、エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けはしてありません。

(5) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証等により、当社が保有する債権の信用リスクを削減する手法をいいます。自己資本比率の算出に当っては、適格金融資産担保および保証を勘案してあります。適格金融資産担保については、包括的手法を適用しており、自行預金および日本国政府等の発行する債券を担保として用いております。保証については、告示に定める信用リスク区分[4-2]以上の格付を適格格付機関より付与された事業法人による保証を用いて、個人向けローンについて信用リスク削減を行っております。

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品には取引相手が支払不能になることにより損失を被る信用リスクが内包されています。この信用リスクを適切に管理するため、当社では、派生商品取引について取引金融機関ごととして外部格付に応じた与信限度額（クレジット・ライン）を設定し、与信額を管理しています。長期決済期間取引については、該当がありません。

(7) 証券化エクスポージャー

- リスク管理の方針及び手続
当社は現在、投資家の立場で証券化エクスポージャー取引を行っております。保有する証券化商品については、毎月末に時価評価を実施して評価損益を把握する他、格付け変動を常にモニタリングして、リスクの変動を管理しております。また経営陣及び関連部署へは、管理部門が定期的にモニタリング結果を報告する体制としております。
- 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
当社は標準的手法を採用しています。
- 証券化取引に関する会計方針
当社は、証券化エクスポージャーについて、金融商品会計基準等に従い適切に会計処理を実施しています。
- 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス、及びフィッチレーティングスリミテッドの5社です。

(8) オペレーショナル・リスク

- リスク管理の方針及び手続の概要
オペレーショナル・リスクとは内部プロセス・人の行動・人材の配置・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、又は外生的な事象により損失を被るリスクをいい、業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識のうえ、当社の規模・特性に応じた、有効かつ効果的なリスク管理を行っています。具体的には、「事務リスク」「情報セキュリティリスク」「コンプライアンスリスク」「人的リスク」「イベントリスク」「風評リスク」の6つのカテゴリーを特定してリスク管理を行っています。各リスク管理部署がリスクのモニタリング・分析を行い、これを定期的および必要に応じて取締役会等へ報告する態勢となっており、PDCA（Plan・Do・Check・Action）サイクルが機能するリスク管理態勢を構築しています。
- オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
当社は基礎的手法を採用しています。

(9) 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続

連結グループにおいては、出資等または株式等エクスポージャーを保有していません。

(10) 銀行勘定における金利リスク

- リスク管理の方針及び手続の概要
当社では、金利リスクを管理するために資産・負債についてオンバランス、オフバランスを合わせた管理を行い、VaR（バリュー・アット・リスク）による市場リスク量の計測・モニタリングを行っています。VaRにより計測されたリスク量が予め設定されるリスク限度額の範囲内に収まるように適切にリスクコントロールを行うとともに、計測されたリスク量について経営会議及び取締役会等に報告しています。
- 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要
金利リスクの計測は、信頼区間99%、保有期間21営業日、観測期間1年（260営業日）、のVaRにより実施しています。また、VaR以外にも、BPV（ベジス・ポイント・バリュー）、GPS（グリッド・ポイント・センシティブティ）やストレステストを組み合わせて活用し、多面的なリスクの分析・把握に努めています。

14. 自己資本の充実の状況 (連結) <定量的開示事項>

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づき、算出しております。

(1) 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

(2) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
基本的項目 (Tier1)		
資本金	25,000	31,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	7,625	13,625
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	△6,133	△2,585
その他	—	—
自己株式 (△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額 (△)	—	—
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	—	—
※繰延税金資産の控除前の [基本的項目] 計 (上記各項目の合計額)	—	—
※繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—
[基本的項目] 計 (A)	26,492	42,040
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目に対する割合)	(—)	(—)
補完的項目 (Tier2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	239	482
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
補完的項目不算入額 (△)	—	—
[補完的項目] 計 (B)	239	482
自己資本総額 (A) + (B) (C)	26,732	42,523
控除項目 (D)	—	—
自己資本額 (E)	26,732	42,523
リスク・アセット額		
資産 (オン・バランス) 項目	313,414	470,894
オフ・バランス取引等項目	440	1,748
信用リスク・アセットの額	313,854	472,643
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (参考) オペレーショナル・リスク相当額	13,821 1,105	24,688 1,975
合計 (F)	327,676	497,331
自己資本比率		
自己資本比率 (国内基準) (E) / (F)	8.15%	8.55%
参考: Tier1比率 (国内基準) (A) / (F)	8.08%	8.45%

14. 自己資本の充実の状況 (連結) <定量的開示事項>

(3) 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産 (オン・バランス) 項目				
(i) ソブリン向け	2,544	101	7,532	301
(ii) 金融機関等向け	24,508	980	35,900	1,436
(iii) 法人等向け	39,277	1,571	34,329	1,373
(iv) 中小企業等・個人向け	126,024	5,040	189,067	7,562
(v) 抵当権付住宅ローン向け	92,580	3,703	165,354	6,614
(vi) 3ヵ月以上延滞等	—	—	112	4
(vii) その他	10,888	435	10,063	402
証券化エクスポージャー	17,589	703	28,529	1,141
資産 (オン・バランス) 計	313,414	12,536	470,894	18,835
オフ・バランス取引等	440	17	1,748	69
合計	313,854	12,554	472,643	18,905

2. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成22年3月末	平成23年3月末
信用リスク (標準的手法)	12,554	18,905
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	552	987
連結総所要自己資本額	13,107	19,893

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のこと。
 3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. オペレーショナル・リスクは、当社グループは基礎的手法を採用しています。
 5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

(4) 信用リスクに関する事項

- 信用リスク・エクスポージャー期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 信用リスク・エクスポージャー期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		平成22年3月末				
		信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
		うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ		
地域別	国内	1,152,690	442,830	473,034	1,395	—
	国外	88,793	—	88,793	—	—
地域別合計		1,241,483	442,830	561,827	1,395	—
取引相手の別	ソブリン向け	449,531	—	446,810	—	—
	金融機関向け	105,203	—	50,531	820	—
	法人向け	146,033	4,911	64,484	475	—
	中小企業等・個人向け	173,173	173,173	—	—	—
	抵当権付住宅ローン向け	264,515	264,515	—	—	—
	3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—	—
	その他	103,028	231	—	99	—
取引相手の別合計		1,241,483	442,830	561,827	1,395	—
残存期間別	1年以下	386,753	400	249,640	99	—
	1年超	831,878	431,979	312,187	1,295	—
	期間の定めのないもの等	22,851	10,448	0	—	—
	残存期間別合計	1,241,483	442,830	561,827	1,395	—

(単位：百万円)

		平成23年3月末				
		信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
		うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ		
地域別	国内	1,586,945	750,906	550,682	1,748	75
	国外	93,143	—	93,143	—	—
地域別合計		1,680,088	750,906	643,825	1,748	75
取引相手の別	ソブリン向け	532,871	—	502,782	—	—
	金融機関向け	164,947	—	62,615	578	—
	法人向け	87,039	1,632	78,427	105	—
	中小企業等・個人向け	268,808	268,808	—	—	—
	抵当権付住宅ローン向け	472,441	472,441	—	—	—
	3ヵ月以上延滞等	75	75	—	—	75
	その他	153,907	7,950	—	1,064	—
取引相手の別合計		1,680,088	750,906	643,825	1,748	75
残存期間別	1年以下	225,399	0	106,778	1,094	—
	1年超	1,391,911	728,684	537,046	652	75
	期間の定めのないもの等	62,777	22,221	0	—	—
残存期間別合計		1,680,088	750,906	643,825	1,748	75

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高 (平成22年3月末)
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	138	101	—	—	239
個別貸倒引当金	—	0	—	—	0
合計	138	101	—	—	239

(単位：百万円)

	平成22年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高 (平成23年3月末)
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	239	243	—	—	482
個別貸倒引当金	—	30	—	—	30
合計	239	273	—	—	513

5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

14. 自己資本の充実の状況(連結) <定量的開示事項>

6. 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成22年3月末		平成23年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	504,414	—	483,057
10%	19,763	—	22,432	47,977
20%	179,171	17,607	288,419	27,983
35%	—	264,515	—	472,441
50%	56,899	13,969	53,342	33,995
75%	—	158,719	—	228,712
100%	15,264	9,762	9,954	9,946
150%	—	—	—	75
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	271,099	968,988	374,149	1,304,190

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しています。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。

(5) 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成22年3月末	平成23年3月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	91,455	49,467
現金及び自行預金	486	526
金	—	—
適格債券	77,000	15,000
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	77,486	15,526
適格保証	13,969	33,941
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	13,969	33,941

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	473	1,236

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
①派生商品取引合計	1,395	1,395	1,748	1,748
外国為替関連取引	12	12	8	8
金利関連取引	1,295	1,295	684	684
金関係取引	—	—	—	—
株式関係取引	87	87	1,055	1,055
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	0	0
合計	1,395	1,395	1,748	1,748

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。
3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施していません。
4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの残高はありません。
5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの残高はありません。

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2. 当社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

証券化商品のリスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などを把握することで、適切なリスク管理に努めています。

1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原債権の種類	平成22年3月末	平成23年3月末
リース・割賦債権（事業法人向け債権）	7,660	14,626
リテール向け債権（除く住宅ローン）	19,119	46,047
住宅ローン	39,531	56,666
商業用不動産	18,193	20,485
合計	84,505	137,826

2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスクウェイトの区分	平成22年3月末		平成23年3月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
0%	—	—	—	—
20%	82,237	657	134,616	1,076
50%	2,267	45	3,209	64
100%	—	—	—	—
資本控除	—	—	—	—
合計	84,505	703	137,826	1,141

所要自己資本額=リスクアセット [残高×リスクウェイト] × 4%

3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャー

該当ありません。

4) 自己資本比率告示附則第15条の適用に算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(8) マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を採用する銀行に限る）

当社は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

(9) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

平成23年3月末時点において、当社子会社に1億円の出資を行っております。また、株式等エクスポージャーは保有しておりません。

(10) 信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

(11) 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

VaR計測手法（分散・共分散法）

金利リスク量 平成22年3月末：8,945百万円
平成23年3月末：10,482百万円

[信頼区間99%/保有期間21日/観測期間1年]

15. 自己資本の充実の状況 (単体) <定量的開示事項>

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づき、算出しております。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
基本的項目 (Tier1)		
資本金	25,000	31,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	7,625	13,625
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	△6,110	△2,582
その他	—	—
自己株式 (△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額 (△)	—	—
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	—	—
※繰延税金資産の控除前の [基本的項目] 計 (上記各項目の合計額)	—	—
※繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—
[基本的項目] 計 (A)	26,515	42,043
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目に対する割合)	— (—)	— (—)
補完的項目 (Tier2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	239	482
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
補完的項目不算入額 (△)	—	—
[補完的項目] 計 (B)	239	482
自己資本総額 (A) + (B) (C)	26,754	42,526
控除項目 (D)	—	—
自己資本額 (E)	26,754	42,526
リスク・アセット額		
資産 (オン・バランス) 項目	313,499	470,983
オフ・バランス取引等項目	440	1,748
信用リスク・アセットの額	313,939	472,731
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (参考) オペレーショナル・リスク相当額	13,821 1,105	24,686 1,974
合計 (F)	327,761	497,418
自己資本比率		
単体自己資本比率 (国内基準) (E) / (F)	8.16%	8.54%
参考：Tier1比率 (国内基準) (A) / (F)	8.08%	8.45%

(2) 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目				
（i）ソブリン向け	2,544	101	7,532	301
（ii）金融機関等向け	24,508	980	35,900	1,436
（iii）法人等向け	39,277	1,571	34,329	1,373
（iv）中小企業等・個人向け	126,024	5,040	189,067	7,562
（v）抵当権付住宅ローン向け	92,580	3,703	165,354	6,614
（vi）3ヵ月以上延滞等	—	—	112	4
（vii）その他	10,973	438	10,154	406
証券化エクスポージャー	17,589	703	28,529	1,141
資産（オン・バランス）計	313,499	12,539	470,983	18,839
オフ・バランス取引等	440	17	1,748	69
合計	313,939	12,557	472,731	18,909

2. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成22年3月末	平成23年3月末
信用リスク（標準的手法）	12,557	18,909
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	552	987
単体総所要自己資本額	13,110	19,896

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。
 5. 総所要自己資本額＝自己資本比率の分母の額×4%

15. 自己資本の充実の状況(単体) <定量的開示事項>

(3) 信用リスクに関する事項

1. 信用リスク・エクスポージャー期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
2. 信用リスク・エクスポージャー期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
3. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		平成22年3月末					3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
		信用リスク・エクスポージャー期末残高					
		うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ			
地域別	国内	1,152,775	442,830	473,134	1,395	—	
	国外	88,793	—	88,793	—	—	
地域別合計		1,241,568	442,830	561,927	1,395	—	
取引相手の別	ソブリン向け	449,531	—	446,810	—	—	
	金融機関向け	105,203	—	50,531	820	—	
	法人向け	146,033	4,911	64,584	475	—	
	中小企業等・個人向け	173,173	173,173	—	—	—	
	抵当権付住宅ローン向け	264,515	264,515	—	—	—	
	3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—	—	
	その他	103,113	231	—	99	—	
取引相手の別合計		1,241,568	442,830	561,927	1,395	—	
残存期間別	1年以下	386,753	400	249,640	99	—	
	1年超	831,878	431,979	312,187	1,295	—	
	期間の定めのないもの等	22,936	10,448	100	—	—	
	残存期間別合計	1,241,568	442,830	561,927	1,395	—	

		平成23年3月末					3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
		信用リスク・エクスポージャー期末残高					
		うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ			
地域別	国内	1,587,025	750,906	550,782	1,748	75	
	国外	93,143	—	93,143	—	—	
地域別合計		1,680,168	750,906	643,925	1,748	75	
取引相手の別	ソブリン向け	532,871	—	502,782	—	—	
	金融機関向け	164,936	—	62,615	578	—	
	法人向け	87,039	1,632	78,527	105	—	
	中小企業等・個人向け	268,808	268,808	—	—	—	
	抵当権付住宅ローン向け	472,441	472,441	—	—	—	
	3ヵ月以上延滞等	75	75	—	—	75	
	その他	153,998	7,950	—	1,064	—	
取引相手の別合計		1,680,168	750,906	643,925	1,748	75	
残存期間別	1年以下	225,399	0	106,778	1,094	—	
	1年超	1,391,911	728,684	537,046	652	75	
	期間の定めのないもの等	62,857	22,221	100	—	—	
	残存期間別合計	1,680,168	750,906	643,925	1,748	75	

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

P.37の「9. (9) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」に記載しております。

5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

6. 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果을勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成22年3月末		平成23年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	504,414	—	483,057
10%	19,763	—	22,432	47,977
20%	179,171	17,607	288,419	27,972
35%	—	264,515	—	472,441
50%	56,899	13,969	53,342	33,995
75%	—	158,719	—	228,712
100%	15,265	9,847	9,956	10,036
150%	—	—	—	75
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	271,100	969,073	374,151	1,304,269

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しています。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

1. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成22年3月末	平成23年3月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	91,455	49,467
現金及び自行預金	486	526
金	—	—
適格債券	77,000	15,000
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	77,486	15,526
適格保証	13,969	33,941
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	13,969	33,941

15. 自己資本の充実の状況 (単体) <定量的開示事項>

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	473	1,236

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
①派生商品取引合計	1,395	1,395	1,748	1,748
外国為替関連取引	12	12	8	8
金利関連取引	1,295	1,295	684	684
金関係取引	—	—	—	—
株式関係取引	87	87	1,055	1,055
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	0	0
合計	1,395	1,395	1,748	1,748

- (注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
 2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。
 3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施していません。
 4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの残高はありません。
 5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの残高はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

証券化商品のリスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などを把握することで、適切なリスク管理に努めています。

1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原債権の種類	平成22年3月末	平成23年3月末
リース・割賦債権（事業法人向け債権）	7,660	14,626
リテール向け債権（除く住宅ローン）	19,119	46,047
住宅ローン	39,531	56,666
商業用不動産	18,193	20,485
合計	84,505	137,826

2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスクウェイトの区分	平成22年3月末		平成23年3月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
0%	—	—	—	—
20%	82,237	657	134,616	1,076
50%	2,267	45	3,209	64
100%	—	—	—	—
資本控除	—	—	—	—
合計	84,505	703	137,826	1,141

所要自己資本額=リスクアセット [残高×リスクウェイト] × 4%

3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャー

該当ありません。

4) 自己資本比率告示附則第15条の適用に算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(7) マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を採用する銀行に限る）

当社は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

(8) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

平成23年3月末時点において、当社子会社に1億円の出資を行っております。また、株式等エクスポージャーは保有しておりません。

(9) 信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

(10) 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショック に対する損益又は経済的価値の増減額

VaR計測手法（分散・共分散法）

金利リスク量 平成22年3月末：8,945百万円
 平成23年3月末：10,482百万円

[信頼区間99%/保有期間21日/観測期間1年]

16. 財務諸表に係る確認書謄本

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づき、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

平成23年6月30日

住信SBIネット銀行株式会社

代表取締役 川島 克哉 印

1. 私は、当社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第4期事業年度に係る財務諸表及び連結財務諸表（以下、「財務諸表等」という）に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、財務諸表等を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

17. 会社概要

当社の概要 (2011年6月30日現在)

■概要

名称 住信SBIネット銀行株式会社
(英名:SBI Sumishin Net Bank, Ltd.)
所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
開業 2007年9月24日
資本金 310億円
発行済株式数 普通株式 1,507,938株

■営業所の名称及び所在地

本店所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
支店所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
支店名(※) イチゴ支店・ブドウ支店・ミカン支店・レモン支店
リンゴ支店・法人第一支店

※当社は、インターネットを主要な取引チャネルとした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いは行っておりません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社カスタマーセンターにて承っております。

■銀行代理業者の状況

名称 株式会社SBI証券
営業所(※) 本社
熊谷支店

※当該銀行代理業者が当社のために銀行代理業を営む営業所です。

■株主構成

株主名	所有株式数	持株比率
住友信託銀行株式会社	753,969株	50.00%
SBIホールディングス株式会社	753,969株	50.00%

■取締役、監査役及び執行役員一覧

代表取締役	稲垣 光司
代表取締役	川島 克哉
取締役兼執行役員CFO	岡本 充弘
取締役兼執行役員	横井 智一
取締役兼執行役員	岩井 正貴
取締役兼執行役員	大木 浩司
常勤監査役	島本 龍次郎
常勤監査役	桑田 恒彦
監査役	中屋 建治
監査役	高村 幸一
執行役員CTO	木村 紀義
執行役員	光岡 茂彦
執行役員	加納 健一
執行役員	木戸 竜彦
執行役員	石塚 孝史
執行役員	松本 安永
執行役員	臼井 朋貴
執行役員	廣瀬 哲也

子会社の概要

■概要

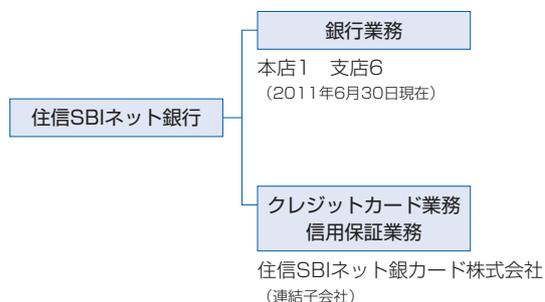
名称 住信SBIネット銀カード株式会社
所在地 東京都新宿区西新宿6-6-2
主要業務内容 クレジットカード業務
信用保証業務
設立 2009年7月30日
開業 2010年4月1日
資本金 5,000万円
当社の議決権 100%
所有割合

主要な事業の内容及び組織の構成

(1) 主要な事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務・信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 事業系統図



18. 開示規定項目一覧表

開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。
当社は、信託業務に関する事項に該当ありません。

銀行法施行規則に定められた開示項目

(単体情報)

[概況及び組織に関する事項]

経営の組織	16
大株主一覧	55
役員	55
店舗	55
銀行代理業者の状況	55

[主要業務の内容]

主要な業務の内容	6
----------	---

[主要な業務に関する事項]

事業の概況	4
経常収益	31
経常利益又は経常損失	31
当期純利益又は当期純損失	31
資本金・発行済株式総数	31
純資産額	31
総資産額	31
預金残高	31
貸出金残高	31
有価証券残高	31
単体自己資本比率	31
配当性向	31
従業員数	31
業務粗利益・業務粗利益率	32
資金運用収支・役務取引等収支	
・その他業務収支	32
資金運用・調達勘定の	
平均残高等	32、41
受取利息・支払利息の増減	33

利益率	41
預金平均残高	34
定期預金残存期間別残高	34
貸出金平均残高	35
貸出金残存期間別残高	35
貸出金等担保別残高	36
貸出金使途別残高	36
貸出金業種別残高等	35
中小企業等向貸出金残高等	36
特定海外債権残高	36
預貸率	41
商品有価証券平均残高	38
有価証券残存期間別残高	38
有価証券平均残高	38
預証率	41

[業務運営の状況]

リスク管理体制	15
コンプライアンス	
(法令遵守) 体制	14
指定紛争解決機関の名称	13

[財産の状況]

貸借対照表	26
損益計算書	27
株主資本等変動計算書	28
破綻先債権額・延滞債権額	
・3ヵ月以上延滞債権額	
・貸出条件緩和債権額	37
自己資本充実の状況	42
有価証券時価情報	39

金銭の信託時価情報	39
デリバティブ取引時価情報	40
貸倒引当金内訳	37
貸出金償却額	37
会計監査人の監査	26

(連結情報)

[主要な業務に関する事項]

主要な事業の内容及び組織の構成	55
子会社等に関する事項	55
事業の概況	4
経常収益	25
経常利益又は経常損失	25
当期純利益又は当期純損失	25
包括利益	25
純資産額	25
総資産額	25
連結自己資本比率	25

[財産の状況]

連結貸借対照表	18
連結損益計算書	19
連結株主資本等変動計算書	20
破綻先債権額・延滞債権額	
・3ヵ月以上延滞債権額	
・貸出条件緩和債権額	25
自己資本充実の状況	42
セグメント情報	25
会計監査人の監査	18

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる	
債権・危険債権・要管理債権	
・正常債権	37

個人情報保護方針

住信SBIネット銀行株式会社(以下「当社」といいます)は、お客さまの大切な個人情報について、適切な保護と利用の観点から、万全な管理に努めてまいります。

- 1. 個人情報関連法令等の遵守について**
当社は、個人情報の適切な保護と利用を図るため、当社の業務に関連する法令及びその他の規範を遵守いたします。
- 2. 利用目的による制限について**
お客さまからお預かりした個人情報は、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令等により例外が認められた場合を除き、明示または公表した利用目的の達成に必要な範囲内で利用し、それ以外の目的には利用いたしません。
- 3. 個人情報の管理について**
当社が保有する個人情報は、正確かつ最新の状態を保持するよう努めます。また、個人情報の管理にあたっては、不当なアクセス、破壊、改ざん、漏洩等を防止するため必要かつ適切な安全管理措置を講じるとともに、役職員に必要かつ適切な監督を行います。
- 4. 委託先の管理について**
当社は、お預かりした個人情報の処理を利用目的の範囲内で第三者に委託する場合があります。これらの第三者は、十分な個人情報のセキュリティ水準にあることを確認の上選定し、契約などを通じて、必要かつ適切な監督を行います。
- 5. お客さまからの開示等のご請求への対応について**
当社は、お客さまご本人が自らの個人データの開示、訂正、利用停止等をご希望された場合には、ご本人さまであることを確認させていただいた上で、法令にしたがい適切かつ迅速な回答に努めます。
- 6. お客さまからのお問い合わせ等への対応について**
当社は、個人情報の取扱いに関するお問い合わせ等につきまして迅速かつ的確に対応いたします。
- 7. 個人情報の第三者提供について**
当社は、お客さまからお預かりしている個人情報を、お客さまの同意がある場合を除き第三者には提供いたしません。ただし、公共の利益を図るため、その他の法令等に基づき必要と判断される場合には、提供することがあります。
- 8. 個人情報保護に対する取組みの継続的見直しについて**
当社は、個人情報保護に対する取組みの継続的改善を行うとともに、本方針も継続的に見直し、改善に努めます。

なお、利用目的の公表、開示等の手続等に関する事項等個人情報の取扱いの詳細につきましては、別途公表しております「個人情報のお取扱いについて」をご覧ください。

勧誘方針

当社は、金融商品の販売等にあたり、次の勧誘方針に従い適切に勧誘を行います。

1. お客さまのご経験・知識、ご資産の状況およびお取引の目的などに応じて、適切な金融商品をお勧めいたします。
2. お客さまご自身の判断でお取引いただくため、重要事項について適切でわかりやすい説明に努めます。
3. お客さまに金融商品についての適切な情報をご提供し、断定的な判断や事実と異なる説明・表示によってお客さまの誤解を招くような勧誘はいたしません。
4. お客さまのご都合に合わせた時間帯、場所および方法での勧誘を行うよう努めます。
5. お客さまへの勧誘にあたっては、銀行法その他の法令等を遵守するとともに、適切な勧誘が行われるよう、内部管理態勢の強化に努めます。
6. お客さまへ適切な勧誘を行えるように、役職員の教育に努めます。
7. お客さまからのご意見やご要望には、電話や電子メール等で迅速かつ適切に対応いたします。

利益相反管理方針の概要

当社は、当社または対象関連会社とお客さまの間、および、当社または対象関連会社のお客さま相互間における利益相反のおそれのある取引に関し、法令等および当社の利益相反管理に関する社内規定等に従って、適切に業務を管理し、遂行いたします。

1. 利益相反の意義について

「利益相反」とは、当社または対象関連会社とお客さまの間、および、当社または対象関連会社のお客さま相互間において利益が相反する状況をいいます。

2. 利益相反のおそれがある取引(管理対象取引)とその特定等

当社では、利益相反のおそれのある取引(以下「管理対象取引」といいます。)を特定したうえで、お客さまの利益を不当に害することのないよう管理します。

なお、管理対象取引に該当するか否かについては、当該取引の個別的、具体的な事情に応じて判断いたしますが、当社では、利益相反の態様に応じて、これを下記(1)乃至(4)の類型に分類し、これに該当する取引のうち、顧客保護の観点から重要と思われる一定の取引を管理対象取引として、適切に管理します。

記

(1) 利害対立型

お客さまと当社もしくは対象関連会社の利害が対立する取引、または、お客さまと当社もしくは対象関連会社の他のお客さまとの利害が対立する取引

(2) 取引競合型

お客さまと当社もしくは対象関連会社が同一の管理対象に対して競合する取引、または、お客さまと当社もしくは対象関連会社の他のお客さまが同一の管理対象に対して競合する取引

(3) 情報利用型

当社がお客さまを通じて入手した情報を利用して当社もしくは対象関連会社が利益を得る取引、または、当社がお客さまを通じて入手した情報を利用して当社もしくは関連会社の他のお客さまが利益を得る取引

(4) その他の類型

3. 利益相反取引の管理方法

当社は、管理対象取引の管理方法として、以下に掲げる方法を適宜選択し、またはこれらの方法を併用することにより、利益相反取引の管理を行います。

(1) 部署間または対象関連会社間に情報隔壁を設置することにより情報を遮断する方法

(2) 管理対象取引の一方または双方の取引の条件または方法を変更する方法

(3) 管理対象取引の一方または双方の取引を中止する方法

(4) お客さまへ利益相反の事実を開示する方法

(5) その他、利益相反状態を解消するために適当と認める方法

4. 利益相反取引の管理体制

当社は、利益相反取引の管理を適切に行うため、社内に営業部門から独立した利益相反管理統括部署および利益相反管理統括者を設置し、管理対象取引の特定および管理を一元的に行います。利益相反管理統括部署および利益相反管理統括者は、当社の利益相反取引の管理状況を検証し、その評価を行うことにより、利益相反管理態勢の適法性および実効性を判断するとともに、社内における役職員の研修・教育等を実施して、利益相反取引の管理に係わる事項の周知・徹底を図ります。

管理対象取引の特定および管理についての記録は、作成から5年間これを保存します。

当社は、利益相反管理統括部署による利益相反取引の管理状況の検証や、お客さまからのご意見等を踏まえて、利益相反管理体制の継続的な改善を図ります。

5. 利益相反管理の対象となる会社の範囲

対象関連会社は以下のとおりです。

- ・株式会社SBI証券
- ・住信SBIネット銀行株式会社

【お問い合わせ窓口】

当社に関するお問い合わせ、苦情等につきましては以下までご連絡下さい。

住信SBIネット銀行株式会社 カスタマーセンター

電話 0120-974-646(通話料無料) または 03-5363-7372(通話料有料)

受付時間 平日9:00～19:00/土・日・祝日9:00～17:00 (12月31日、1月1日～3日、5月3日～5日を除く)

住信SBIネット銀行 *SBI Sumishin Net Bank*
www.netbk.co.jp

